



TCFD レポート 2022

ゆうちょ銀行 TCFD レポート 2022

1. はじめに ～池田社長メッセージ～	3
1. TCFD に関連したゆうちょ銀行のこれまでの歩み.....	5
2. ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言について.....	6
2. ゆうちょ銀行の TCFD 対応の全体像について	7
3. ガバナンス	9
1. サステナビリティ推進態勢.....	9
2. サステナビリティ基本方針.....	12
3. ゆうちょ銀行環境方針.....	13
4. マテリアリティの設定について.....	14
5. 外部からの評価（ESG インデックス）.....	16
6. イニシアティブ参加状況.....	17
7. 役員報酬.....	20
8. サステナビリティに関する社員の理解度向上.....	22
4. 戦略	23
1. リスクと機会の特定.....	23
2. 炭素関連資産の管理.....	24
3. シナリオ分析.....	25
4. ゆうちょ銀行のサステナブル投資.....	34
5. 気候変動の機会を捉えた投融資（ESG 投融資）実績例.....	36
5. リスク管理	40
1. RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）におけるトップリスクとしての管理.....	40
2. 気候変動リスクが既存の金融リスクに与える影響.....	42
3. ESG 投融資方針.....	43
4. エンゲージメント実施状況.....	46
6. 指標と目標	47
1. GHG 排出量の実績（スコープ 1・2・3）.....	47
2. 気候変動の緩和策・適応策.....	52
3. GHG 排出量削減目標.....	53
4. ESG テーマ型投融資の実績と目標.....	56

1. はじめに ～池田社長メッセージ～



ゆうちょ銀行ではこのたび、TCFD¹レポートを発行することいたしました。

2019年4月にTCFD提言に賛同して以来、ゆうちょ銀行では世の中の気候変動に関する話題を常にキャッチアップし、取り組みを加速させてきました。

求められる事柄が日に日に変化するこの気候変動という分野で、TCFDレポートを通じて、これまで行ってきた取り組みを振り返るとともに、持続可能な未来に向けた発信を行い、それらを体系的にご理解いただく機会となることを期待しています。

私がまだ幼い頃、夏になると暑い日は多くありましたが、冷房なしで眠れなかった記憶はなく、現代において猛暑日の日数と暑さの度合いが増えていると実感します。気候変動の問題が危険な領域に差し掛かっている、そんな危機感を覚えます。IPCC²の報告書に代表されるさまざまな報告において、気温上昇が台風の大型化など、気象災害の激甚化を世界にもたらしていると指摘されているのは皆さまご存じのとおりで、将来世代

¹ Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。気候変動に関する企業情報開示の充実を目的として、主要国の中央銀行・金融監督当局等の代表が参加する金融安定理事会の提言のもと設立された組織。

² Intergovernmental Panel on Climate Change の略。気候変動に関する政府間パネル。国際的な専門家によって構成される、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機関。2021年8月にIPCCによって公表された第6次評価報告書において、地球温暖化の原因は人間の活動であると初めて断定した。

への影響を考えると、これ以上の気温上昇が望ましくないのは明らかです。

私たちは、事業が始まった明治時代から令和まで一貫して、お客さま一人ひとりの生活を支える金融サービスを提供する役割を果たしてまいりました。現在、日本全国に広がる約 24,000 の店舗ネットワーク、約 32,000 台の ATM ネットワーク、そして、かんたん・べんりなデジタルネットワークを通じて、小さなお子さまからご高齢の方まで、幅広いお客さまに各種金融サービスを提供しています。「誰一人取り残さない」とする SDGs の理念や、持続可能性という意味であるサステナビリティの概念は、私たちの歴史や事業モデルと重なり合うもので、そのような言葉が生まれる遥か前から、人々の暮らしの基盤である環境への対応や、社会と地域への貢献などを、当行の責務として重視してまいりました。

こういった認識のもと、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」という存在意義に改めて立ち返り、環境課題の認識や社会課題と当行の強みや事業特性、経営理念や事業活動内容等を踏まえて、当行が優先して取り組むべき重点課題、いわゆる 4 つのマテリアリティを特定しました。このマテリアリティのひとつである「環境の負荷低減」について、当行の事業活動を通して気候変動問題の解決に貢献するため、日々努力しているところです。

2022 年 3 月には、2050 年目標「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」を公表いたしました。今後は、2050 年までのパスウェイをより明確に示すべく、中間目標の設定を検討してまいります。

2050 年ネットゼロの達成のためには、私たちの取り組みはもちろん、お客さま、社会、世界全体が同じ目標に向かって進んで行くことが必須であり、人々の経済活動と、気候変動に代表される社会的課題解決の両立を、あらゆる活動単位において意識し、実現していかなければなりません。

日本全国に拠点を持ち、小さなお子さまからご高齢の方まで多くのお客さまを持つゆうちょ銀行にとって、気候変動はその基盤を揺るがす重要な課題です。気候変動の影響を緩和するために自社および世の中の GHG 排出量をどうやって減らしていくのか、また、気候変動に適応していくために事業活動を通して何ができるのか。ゆうちょ銀行は、持続可能な社会の実現に向けお客さまや社会と共に、すべての役員・社員がそれぞれの立場でさまざまなサステナビリティ課題について考え、粘り強く取り組んでまいり所存です。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

池田 素人

1. TCFD に関連したゆうちょ銀行のこれまでの歩み

ゆうちょ銀行は、環境・社会および企業活動にも大きな影響を及ぼす気候変動等への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、2019年4月、日本郵政株式会社、株式会社かんぽ生命保険とともに、TCFD 提言に賛同を表明しました。

2019年のTCFD 提言への賛同以降、気候変動をはじめとする環境課題に対し、環境に配慮した行動や投資活動に努めるため、ゆうちょ銀行環境方針を改定・ESG 投資方針を新たに制定しました。

2020年には、経営企画部内に、サステナビリティ課題の推進や企画・調整を専門的に行う部署である ESG 室を新設し全社一体となって課題解決を企図できるよう態勢強化を行いました。また、サプライチェーンに対するサステナビリティ課題が重視されつつあった社会情勢を鑑み、ESG 投資方針を厳格化しました。

2021年には、5か年の中期経営計画を発表し、事業活動を通じた企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献する、ESG 経営の考え方やマテリアリティを公表しました。TCFD 関連の取り組みは、すべてこの ESG 経営の考え方に基いております。

2022年には、複数の国際イニシアティブに加盟・署名を行い、課題解決に向けた協働や働きかけの強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルへのコミットを表明し、金融機関として将来の脱炭素社会の実現を強力に後押しする姿勢を表しました。また、新たな課題として認識されている TNFD³ に関し、金融機関として TNFD の枠組みの構築に関与するとともに、自然資本や生物多様性に対する意識の向上を図るべく、TNFD フォーラムへ参画しました。

■ 図 1 ゆうちょ銀行のこれまでの歩み



³ Task force on Nature-related Financial Disclosure の略。2021年6月に発足した自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

2. ゆうちよ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言について

ゆうちよ銀行は 2022 年 3 月に、「ゆうちよ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言⁴」を公表しました。

気候変動が社会や経済等に深刻な影響を及ぼす重大な課題であるという認識のもと、パリ協定の趣意に賛同し、気候変動の緩和・適応に資する取り組みを実施するとともに、これらの取り組みを支援します。

また、2050 年までに自社および投融資ポートフォリオの GHG 排出量（Scope1～3）のネットゼロ達成を目指します。

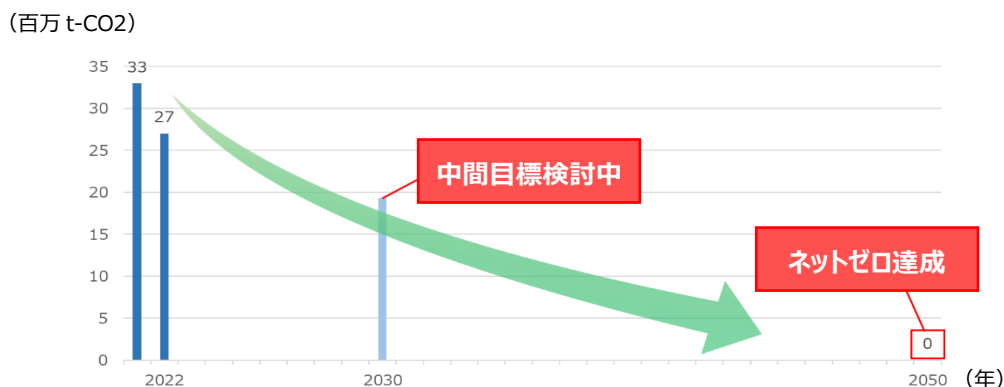
目標設定にあたってまず重要なことは、現在の実績値の把握であると考えております。ゆうちよ銀行では、2021 年度から、これまで計測していた Scope1・2 だけではなく、投融資ポートフォリオの排出量である Scope3 カテゴリ 15 の計測にも努め、上記プレスリリース内でゆうちよ銀行として初めて投資に係る GHG 排出量を開示いたしました。

今後も、定期的に Scope3 カテゴリ 15 を含めた GHG 排出量の計測および開示を行い、社会全体での GHG 排出量削減の取り組みを後押しする等、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、現在のゆうちよ銀行の GHG 排出量および目標設定状況⁵は、以下のとおりです。

区分 ⁶	排出量 ⁷	2030 年度目標	2050 年目標
自社 (Scope1 および Scope2)	約 4 万 t-CO2	▲46% (2019 年度比)	ネットゼロ
投融資ポートフォリオ (Scope3 カテゴリ 15)	約 27 百万 t-CO2	検討中	ネットゼロ

■ 図 2 投融資ポートフォリオ（Scope3 カテゴリ 15）の削減イメージ



⁴ プレスリリース「GHG 排出量ネットゼロ達成へのコミットメントについて」。 https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001674.html

⁵ 2022 年 3 月末時点。

⁶ GHG プロトコルにおける区分。ゆうちよ銀行では二酸化炭素を目標・管理対象としています。

Scope1：事業者自らによる GHG の直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出

Scope3：事業者の活動に関連する他社の排出（カテゴリ 15 は投資）

⁷ 自社については、2021 年度実績。投融資先ポートフォリオについては、PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）メソッドに基づき、2022 年 3 月末時点の投融資残高で算出。算出にあたっては、S&P グローバル Trucost 社が提供する GHG 排出量・財務関連データ等を使用しています（GHG 排出量データは S&P グローバル Trucost 社による推計値を含む）。今回の算出は、国内外の株式および社債等（Scope1、2）を対象としています。PCAF メソッドで算出手法が確立していない場合や算出に必要なデータがそろわない場合等は、算出対象から除いております。今後もデータ収集を継続し、算出対象の拡大を図ってまいります。

⁸ ESG 債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等。

2. ゆうちよ銀行の TCFD 対応の全体像について

ゆうちよ銀行では、環境・社会および企業活動にも大きな影響を及ぼす気候変動等への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、2019年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。以降、各種取り組みを経営戦略に組み込み、パリ協定の1.5℃や2℃の目標に整合的となるよう対応の高度化を進めています。TCFD提言の各項目に沿った対応状況は以下のとおりです。

◆表 1 ゆうちよ銀行の TCFD 対応の全体像

項目	推奨事項	当行の取り組みの概要	頁数
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に係る組織のガバナンスを開示する	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会が気候変動等サステナビリティへの対応方針策定や取り組み状況を監督 サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会での議論を経て、中期経営計画・年度経営計画に気候変動課題を組み込み 経営企画部サステナビリティ推進室において、気候変動に関する取り組みを経営戦略と一体的に推進 「ゆうちよ銀行環境方針」において気候変動を含む環境に関する方針を明文化 気候変動対応を含む「ESG 経営の推進状況」を業績連動報酬の評価指標に取り入れた役員報酬を決定（代表執行役社長を含む全執行役に適用） 	P.9~22
戦略	気候関連のリスクと機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際のおよび潜在的な影響について開示する	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動が当行に与える影響（リスクと機会）を特定 気候変動関連のリスクが当行投融資ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施 貸出金に占める炭素関連資産の割合をモニタリング 	P.23~39
リスク管理	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかを開示する	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連のリスクをトップリスクの一つと位置付け、リスクへの対応を経営計画に反映し四半期毎に確認・対応を実施 気候変動を含む環境・社会リスク低減のため、「ESG 投融資方針」を制定し、これに基づく投資を実施 投資先に対する ESG インゲージメントの実施 	P.40~46

		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクが既存の金融リスクに与える影響を分析 	
指標と目標	気候関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を開示する	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆうちょ銀行 GHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ宣言」を発表し、2050年までに自社（Scope1・2）および投融資ポートフォリオ（Scope3）の排出量ネットゼロにコミット 2030年度の当行のGHG排出量（Scope1・2）の削減目標を2019年度比▲46%に設定 投融資先のGHG排出量（Scope3）を算出 2025年度末時点のESGテーマ型投資残高目標を2022年3月に4兆円に引き上げ 	P.47~56

3. ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD 提言の内容を踏まえ、2019 年 4 月にゆうちょ銀行環境方針を改定し、さらなる活動の充実に取り組んでいます。

2020 年 4 月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画部内に ESG 室（現サステナビリティ推進室）を新設し、経営会議の諮問委員会である従来の CSR 委員会を、経営企画部を事務局とする ESG・CSR 委員会（現サステナビリティ委員会）に改組しました。

ゆうちょ銀行では取締役会が気候変動問題の監督責任を負っており、気候変動への対応方針策定や取り組みの進捗状況、経営に係る重要な業務執行の決定等を、取締役会で定期的に報告、協議しています。

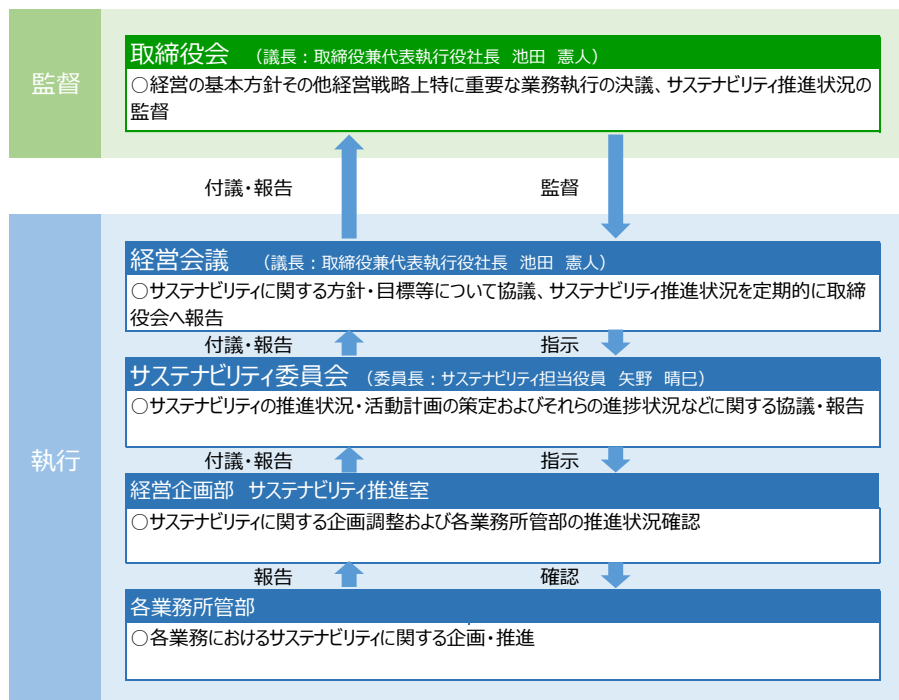
こうした体制のもとで、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会での議論を経て、気候関連課題を含むサステナビリティへの取り組み方針を中期経営計画⁹（2021 年度-2025 年度）に組み込むとともに、気候変動に関する重点課題（マテリアリティ）と目標 KPI を設定しました。

また、上場会社の中長期的な企業価値の向上のために、各企業がサステナビリティに関するリスク・機会に対応していくことの重要性が高まっていることに鑑み、取締役会の議論を経て 2021 年 11 月にサステナビリティ基本方針を新規に制定しました。

1. サステナビリティ推進態勢

ゆうちょ銀行のサステナビリティ推進にかかる態勢は以下ようになっており、監督サイド・執行サイドそれぞれがサステナビリティ関連の課題解決に向けた取り組み・検討を行う態勢としております。

■ 図 3 サステナビリティ推進態勢



⁹ ゆうちょ銀行中期経営計画（2021 年度～2025 年度）：https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/company/abt_cmp_strategy.html

経営会議議長および取締役会議長を務める代表執行役社長が、ゆうちょ銀行を代表し業務を総理する者として、気候変動対応を含むサステナビリティ推進の責任を負うとともに、サステナビリティ委員会の委員長を務めるサステナビリティ担当役員が、経営会議・取締役会に出席し、推進状況等を付議・報告する体制としています。

◆表 2 サステナビリティ関連の責任者が出席する会議一覧

責任者	出席する会議		
	サステナビリティ委員会	経営会議	取締役会
取締役兼代表執行役社長 (池田 憲人)	-	◎	◎
サステナビリティ担当役員 (矢野 晴巳)	◎	○	○ (注)

◎：議長、委員長

注：取締役会メンバーではないが、当行のサステナビリティ推進状況について、定期的に取り締役会へ報告。

◆表 3 サステナビリティ委員会の構成

委員長	経営企画部担当執行役
メンバー	監査委員、委員長が指名した者（全部門（コンプライアンス部門、コーポレートスタッフ部門、リスク管理部門、事務部門、システム部門、地域リレーション部門、市場部門、営業部門）の担当執行役および関係部署の部長等）

➤取締役会での主なサステナビリティ関連報告事項（2020 年度～）

- ・重点課題(マテリアリティ)選定
- ・GHG 排出量削減目標設定
- ・ESG テーマ型投資残高目標設定
- ・TCFD 提言への対応（方針・取組状況）
- ・サステナビリティ基本方針の制定
- ・ESG テーマ型投資残高目標を引き上げ
- ・気候変動リスクやその他サステナビリティに係るリスクをトップリスクに選定

➤社外取締役からの主な提言

- ・サステナビリティの推進は、お客さま本位の業務運営やガバナンスの高度化と不可分であり、サステナビリティ基本方針にこれらの内容を明記し、一体的に取り組むことが必要である。
- ・ESG 投資については、ウクライナ情勢等の影響により、従来の想定どおりにグリーンボンド市場の拡大が進まないリスク等もあるので、市場動向に留意してほしい。

◆表 4 取締役のスキルマトリックス

氏名 ¹⁰	経験・専門性								
	経営 (企業 経営)	法務・ コンプライ アンス	財務・会 計	金融	市場運 用・リスク 管理	営業・ デジタル マーケティング	人材育 成	ESG	行政
中鉢 良治	✓	●						●	
竹内 敬介	✓	●						●	
海輪 誠	✓	●		●				●	
粟飯原 理咲	✓	●				●			
河村 博	✓		●						
山本 謙三	✓			●	●				
漆 紫穂子	✓	●					●		
中澤 啓二	✓		●	●					
佐藤 敦子	✓			●	●		●		
増田 寛也		●			●			●	●
矢崎 敏幸				●					●
池田 憲人		●			●		●	●	
田中 進			●	●					●

¹⁰ 氏名欄の✓マークは、独立社外取締役。

2. サステナビリティ基本方針¹¹

上場会社の中長期的な企業価値の向上のために、各企業がサステナビリティに関するリスク・機会に対応していくことの重要性が高まっていることに鑑み、2021年11月に取締役会の議論を経てサステナビリティ基本方針を制定しました。

本方針は取締役会決議に基づいていることから、監督サイドにおけるサステナビリティ推進の基本的な考え方が整理された方針として定められたものです。

サステナビリティ基本方針

第1条（目的）

本基本方針は、当行がサステナビリティを推進するための基本的な方針を定めるものです。

第2条（定義等）

当行におけるサステナビリティとは、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立をいいます。

2 当行は、サステナビリティを推進し、SDGs等の社会課題解決に貢献します。

第3条（ステークホルダーとの協働等）

当行は、サステナビリティ推進にあたっては、お客さま本位の業務運営に努めます。また、お客さまをはじめとしたステークホルダーとの信頼を深め、適切な協働に努めます。

第4条（サステナビリティ推進の考え方）

当行は、ステークホルダーにとって重要性が高く、かつ当行の経営理念・ミッション・強み・事業特性等を踏まえ、特に対応すべきサステナビリティに係る課題（以下「マテリアリティ」といいます。）を特定します。

2 当行は、特定したマテリアリティに事業活動の中で取り組むことを通じて、サステナビリティを推進します。

第5条（サステナビリティ推進への取り組み）

当行は、サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置づけ、以下のとおり事業活動の中でマテリアリティに取り組むことを通じて、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立を目指します。

(1) 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」にご利用いただける金融サービスの開発・提供に取り組みます。

(2) 地域に根差した金融機関として、地域経済・社会の発展に貢献します。

(3) 自然と環境を守り、次世代に伝えていくため、環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組めます。

(4) 人権を尊重した事業活動を行うとともに、社員が健康・安全に働きやすく、多様な個性や働き方が尊重される職場環境を確保します。また、自ら考え行動できる人材の育成に努め、ワーク・ライフ・バランスや働きがい向上をよう取り組みます。

第6条（サステナビリティ推進態勢等）

当行は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に則り、ガバナンスの高度化に継続的に努め、以下の態勢等によって、サステナビリティ推進に取り組めます。

¹¹ サステナビリティ基本方針：<https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/esg-index/list/pdf/sustainability.pdf>

- (1) サステナビリティ推進への取組事項について、サステナビリティ委員会にて協議等を行うとともに、経営会議や取締役会に適時・適切に付議または報告します。
- (2) コーポレートスタッフ部門経営企画部担当執行役は、本基本方針に定めるもののほか、サステナビリティ推進への取組に関し必要な事項を定めるため、サステナビリティ推進手続を制定します。
- (3) 当行のサステナビリティ推進への取組状況は、適時・適切に開示します。

第7条（改廃）

本基本方針の改廃は取締役会の決議によって行います。

3. ゆうちよ銀行環境方針¹²

持続可能な社会への貢献、気候変動等環境課題への取り組みに関する社会的関心の高まり等を踏まえ、気候変動をはじめとする環境課題について、事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、「ゆうちよ銀行環境方針」として以下のとおり明文化しております。ゆうちよ銀行環境方針に沿って全社員が、事業活動において環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組んでいます。

ゆうちよ銀行環境方針

I 基本理念

ゆうちよ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組めます。

II 基本方針

1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。
4. わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組めます。
5. わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。
6. わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

¹² ゆうちよ銀行環境方針 : <https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/environment/management/policy/index.html>

4. マテリアリティの設定について

ゆうちょ銀行では、企業価値向上と社会的課題解決を両立していく取り組みを推進しています。その根幹にあるのは「価値創造の循環」、つまり、「ゆうちょ銀行が事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、さまざまなステークホルダーへ価値を提供することが、当行の企業価値向上に結びつく」という考え方です。

その考えに基づいた中期経営計画を具現化するために、優先的に取り組む重点課題（マテリアリティ）を特定しました。これらは「社会とともに成長し続ける」ゆうちょ銀行が、「選ばれる銀行」としてお客さま、地域社会、環境、社員などのステークホルダーそれぞれに価値を提供する過程において、特に重視すべき課題を抽出・整理したものです。ビジネスの基本に立ち返り、マテリアリティを特定したことにより、社会と共存して成長することの重要性を認識し、全社員が実現に向け邁進します。

マテリアリティを選定するにあたっては、サステナビリティ推進態勢（P.9）で記載のあるように、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会で議論を重ねて決定し、期中の進捗管理についても定期的に報告しています。

マテリアリティ選定プロセス

STEP1

検討すべき社会課題の抽出

- 国際情勢分析（SDGs など各種国際的枠組み・国際基準、外部評価）
- 日本の情勢分析（行政機関・金融業界）
- 国際的なイニシアティブの支持（SDGs、TCFD、CDP¹³、UN GLOBAL COMPACT¹⁴、GRI¹⁵）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



STEP2

対象とすべき社会課題の絞り込み

- 当行の事業活動との関連性
当行の経営理念や方針、サービス、事業内容を基に、当行の事業活動と関連性が高い社会課題を絞り込み
- ステークホルダーとの対話
外部調査機関の評価結果、外部有識者の意見等を参考に、当行に対する社会からの要請を踏まえた選定となっているかを確認

¹³ 世界の主要な機関投資家と連携して、企業の気候変動対応や GHG 排出量に関する開示を推進する活動に取り組む、国際的イニシアティブ。環境情報開示に関する世界最大の情報開示基盤。

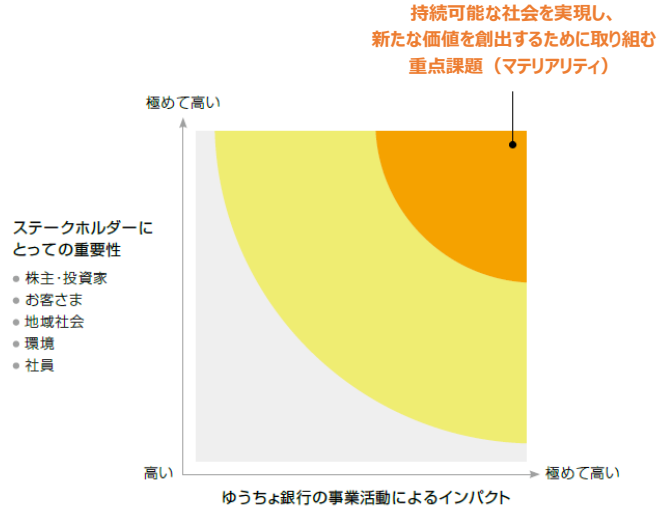
¹⁴ United Nations Global Compact（国連グローバル・コンパクト）の略。企業に対し、人権・労働権・環境・腐敗防止に関する10原則を順守し実践するよう要請している国際的イニシアティブ。

¹⁵ Global Reporting Initiative の略。サステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした、国際的イニシアティブ。持株会社である日本郵政株式会社が賛同。

STEP3

重点課題（マテリアリティ）の決定

経営企画部が中心となり、「ステークホルダーにとっての重要性」と「ゆうちょ銀行の事業との関連性」の2軸で重要な課題を抽出・整理し、マテリアリティマップを作成



STEP4

マテリアリティの特定

サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会において、マテリアリティの妥当性を検討したうえでマテリアリティを特定。経営戦略と具体的取組に結び付けて取り組みを推進し、その進捗状況については、定期的にサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に報告。

■ 図 4 特定した4つのマテリアリティ

重点課題（マテリアリティ）	課題解決に向けた戦略	目標KPI (2020年度実績→2025年度目標)	関連するSDGs ^{※2}
 日本全国あまなく 誰にでも 「安心・安全」な 金融サービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の郵便局ネットワークの活用 ● 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの拡充 ● オープンな「共創プラットフォーム」の構築 ● お客さまに一層寄り添ったコンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通帳アプリ登録口座数 約280万口座 → 1,000万口座 ● つみたてNISA稼働口座数 約13万口座 → 40万口座 	
 地域経済発展への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な枠組みを通じた地域への資金循環 ● 「地域の金融プラットフォーム」として、各地域の異情に応じた金融ニーズに対応 ● 地域リレーション機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活性化ファンド出資件数 累計32件 → 50件 ● 事務共同化金融機関数 3機関 → 約20機関 	
 環境の負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD^{※1}提言に沿った取り組み強化 ● ペーパーレス化推進、CO2排出量削減 ● ESG投資の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量削減率 2019年度比 ▲46% (2030年度目標) ● ESGテーマ型投資残高 約1.2兆円 → 4兆円 	
 働き方改革、 ガバナンス高度化 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の働きがい向上 ● ダイバーシティマネジメントの推進 ● 柔軟な働き方の拡大、ハラスメントの根絶 ● 独立性・多様性・専門性のバランスの取れた取締役会の構成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率 15.7% → 20% ● 育児休業取得率 99.5% → 100% (性別問わず) ● 障がい者雇用率 2.7% → 2.7%以上 	

5. 外部からの評価（ESG インデックス）

これまでの ESG への取り組みが評価され、ESG インデックス銘柄に選定されています。

➤ MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

MSCI 社により作成された性別多様性に優れた企業で構成されるインデックス。

[MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）](https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp)

[（https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp）](https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-index-jp)

THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

➤ Euronext Vigeo World 120 Index



Euronext 社（オランダ）と Vigeo Eiris 社（フランス）により開発されたインデックス。世界の企業のうち ESG の観点で優れた上位 120 社で構成。

[EURONEXT Vigeo World 120 Index](https://live.euronext.com/en/product/indices/QS0011250840-XAMS)

[（https://live.euronext.com/en/product/indices/QS0011250840-XAMS）](https://live.euronext.com/en/product/indices/QS0011250840-XAMS)

➤ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell 社により構築された、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。

セクター・ニュートラルとなるよう設計されており、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI

（Transition Pathway Initiative）経営品質スコア¹⁶により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れている。

[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan)

[（https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan）](https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan)

➤ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



S&P 社が選定する株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に、採用されています。環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高あたり炭素排出量）の水準に着目したものです。

[S&P カーボン・エフィシエント指数](https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/)

[（https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/）](https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/)

¹⁶ 企業の温室効果ガス排出量および低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価するもの。

6. イニシアティブ参加状況

持続可能な社会への貢献やネットゼロの実現のため、各種国際イニシアティブに参加し、ステークホルダーとの連携強化に注力しています。

➤ COOL CHOICE（クールチョイス）への賛同



未来の
ために、
いま選ぼう。

ゆうちょ銀行は、「COOL CHOICE」に賛同しています。「COOL CHOICE」は、CO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、政府（環境省）が推進する国民運動です。脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組みです。

[COOL CHOICE](https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/)

[\(https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/\)](https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/)

➤ TCFD 提言への賛同・TCFD コンソーシアムへの参加



ゆうちょ銀行は、環境・社会および企業活動にも大きな影響を及ぼす気候変動等への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、2019年4月にTCFD 提言への賛同を表明しました。

[TCFD \(https://www.fsb-tcf.org/\)](https://www.fsb-tcf.org/)

➤ Capital as a Force For Good への協力



日本郵政株式会社および株式会社ゆうちょ銀行は、国際連合のプロジェクト「Capital as a Force For Good」に協力しています。

[Capital as a Force For Good \(https://www.forcegood.org/\)](https://www.forcegood.org/)

➤ PCAF への加盟



ゆうちょ銀行は、2022年1月、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した、国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）」に加盟しました。

[PCAF \(https://carbonaccountingfinancials.com/about\)](https://carbonaccountingfinancials.com/about)

➤ CDP への署名



ゆうちょ銀行は、2022年2月、世界の主要な機関投資家と連携して、企業の気候変動対応やGHG排出量に関する開示を推進する活動に取り組む、国際イニシアティブ「CDP」に署名しました。

[CDP \(https://japan.cdp.net/\)](https://japan.cdp.net/)

➤GRESB の投資家メンバーへの加盟



ゆうちょ銀行は、2022 年から、不動産会社やファンドの ESG への取り組みを測る年次のベンチマーク評価を提供する組織である、GRESB の投資家メンバーに加盟しました。

[GRESB \(https://www.gresb.com/nl-en/\)](https://www.gresb.com/nl-en/)

➤ TNFD フォーラムへの参画



ゆうちょ銀行は、2022 年 9 月、自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD) フォーラムに参画しました。

[TNFD \(https://tnfd.global/\)](https://tnfd.global/)

連結子会社の状況

【JP インベストメント株式会社】

➤PRI への署名



JP インベストメント株式会社は、2022 年 2 月、国連が支持している責任投資原則 (Principles for Responsible Investment、PRI)に署名しました。

[PRI \(https://www.unpri.org/\)](https://www.unpri.org/)

➤インパクト志向金融宣言への署名



JP インベストメント株式会社は、2022 年 10 月、「金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである」という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進めて行くイニシアティブである「インパクト志向金融宣言」に署名しました。

[インパクト志向金融宣言 \(https://www.impact-driven-finance-initiative.com/\)](https://www.impact-driven-finance-initiative.com/)

【コラム】自然資本・生物多様性への取り組み

～自然資本とは～

「自然資本」とは、大気、水、土地、鉱物、森林、生物多様性、生態系の健全性など、自然によって形成される環境資源等を指します。

地球上の生命はすべて繋がりをもち共生しており、人類は自然資本から、生態系サービス等を楽し（食料供給、気候調節、災害制御等）しています。しかし、近年は経済発展と引き換えに環境悪化・自然破壊等が起こり、生物多様性の損失・生態系サービスへの影響にも繋がっているため、世界的な問題として自然資本の保全等に取り組む必要があります。

（気候変動も自然資本に影響を及ぼし、生物多様性の損失や生態系サービスの低下に繋がる可能性があります）

～これまでの取り組み～

ゆうちょ銀行では、これまで、「ゆうちょエコ・コミュニケーション」という名称で、環境保全団体への寄付を行う施策を実施してきました。この取り組みは、無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」の取り扱いをはじめ、ゆうちょ銀行における各種環境負荷の削減に寄与する施策の効果を還元することとし、里山保全などの生物多様性保全に資する環境保全活動と社会貢献の両面を有する活動に地域住民とともに取り組む全国の団体に寄付し、活動を支援するものです。

また、市場運用業務においては、ESG 投融資方針に「ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業」や、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業」を資金調達使途とする投融資を禁止しています。

～新たな取り組み～

自然資本・生物多様性の保全を目指した取り組みは国際的に加速しており、2023年9月には「TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures / 自然関連財務情報開示タスクフォース）」の枠組みが確定し、運用開始される予定です。

ゆうちょ銀行は、2022年9月、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた支援などを行う「TNFD フォーラム」に参画いたしました。TNFD フォーラムへの参画等を通じて、金融機関としてTNFDの枠組みの構築に関与するとともに、自然資本や生物多様性に対する理解を深めてまいります。

7. 役員報酬

気候変動対応等の ESG 経営に係る課題解決を、役員報酬に反映することで、継続的に気候変動対応等が実施される仕組みを採用しております。具体的には以下のとおり、経営計画の達成状況およびサステナビリティを含めた中長期的な取り組みを含め総合的に評価・決定しています。

1. 報酬体系

- (1)取締役と執行役を兼務する場合は、執行役としての報酬を支給する。
- (2)当行の取締役が受ける報酬については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた確定金額報酬を支給するものとする。
- (3)当行の執行役が受ける報酬については、職責に応じた基本報酬(確定金額報酬)及び業績連動型の株式報酬を支給するものとし、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能する仕組みとする。

2. 取締役の報酬

取締役の報酬については、経営の監督という主たる役割を踏まえ、職責に応じた一定水準の確定金額報酬を支給し、その水準については取締役としての職責の大きさ並びに当行の現況を考慮して相応な程度とする。

3. 執行役の報酬

執行役の報酬については、役位によって異なる責任の違い等を踏まえ、その職責に応じた一定水準の基本報酬（確定金額報酬）及び経営計画の達成状況等を反映させた業績連動型の株式報酬を支給する。

基本報酬の水準については執行役の職責の大きさと当銀行の現況を考慮して相応な程度とする。

株式報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの観点から、別に定める職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付するものとする。ただし、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付するものとする。

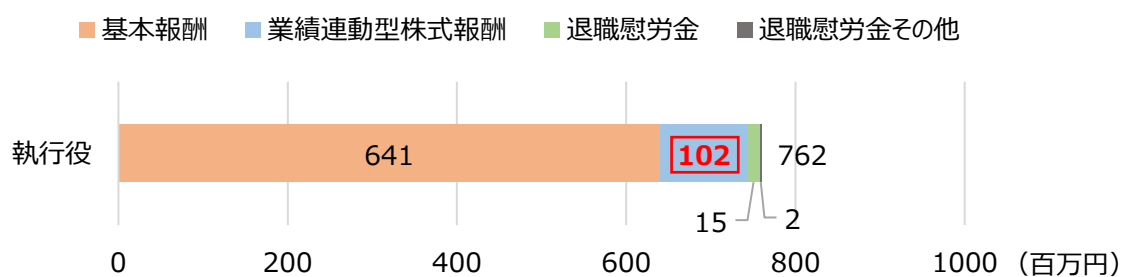
なお、特別な業務知識・技能が必要な分野を担当する執行役であって、その職責に応じた報酬によっては他社において当該分野を担当する役員が一般に受ける報酬水準を著しく下回ることとなる者については、職責に応じた報酬に代え、他社の報酬水準を参考とした報酬とすることができる。

◆表 5 執行役の報酬体系

報酬種類	支給基準	支給方法
基本報酬（固定）	職責および当行の現況を考慮して相応な程度	毎月（現金）
株式報酬（業績連動）	以下の計算式で算出されるポイントを毎年付与し、累積されたポイントに応じた株式を給付。 ①基本ポイント（職責に応じ付与） ②評価ポイント（個人別評価に基づいて付与） ③係数（経営計画の達成状況に応じて変動） ¹⁷ (①+②) × ③	退任時（株式、ただし一定割合については現金）

¹⁷ 2021 年度は主に下記の指標を総合的に評価し決定。
当期純利益、役務取引等利益、営業経費削減、市場運用・リスク管理の深化、ESG 経営の推進状況、お客さま本位の取り組み 等

■ 図 5 執行役¹⁸の報酬等の状況¹⁹（2021 年度）



¹⁸ 支給人数 29 名の合計です。

¹⁹ 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

業績連動型株式報酬には、2021 年度に費用計上した金額を記載しています。

役員退職慰労金制度は 2013 年 6 月に廃止していますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金を退任時に支給することとしています。

8. サステナビリティに関する社員の理解度向上

サステナビリティ推進に向けた取り組みについて、社員一人ひとりが自らの業務にあてはめて理解し、主体的に実践することを目指し、各種研修施策を実施しています。

経営幹部・全社員・特定の組織の社員など対象者や研修テーマによって研修方法を変えており、外部講師による講演や社内イントラネットを活用した勉強会形式の研修、担当役員動画の配信など、さまざまなツールを活用して理解度向上を図っています。

➤ 2021 年度以降の研修実績と主な研修テーマ

- ✓ 経営幹部向け研修（2021 年 7 月、テーマ：ESG および SDGs の世界的潮流と日本の状況）
- ✓ 全社員向け情報紙（2021 年 10 月・2022 年 2 月、テーマ：中期経営計画における重点課題（マテリアリティ）等）
- ✓ 本社社員向け e ラーニング（2021 年 12 月、テーマ：気候変動や生物多様性、人権をはじめとしたサステナビリティを巡る動向等）
- ✓ サステナビリティ担当役員動画（2022 年 1 月、テーマ：ESG 経営）
- ✓ 経営幹部向け研修（2022 年 4 月、テーマ：経営の視点から考える「人権」）



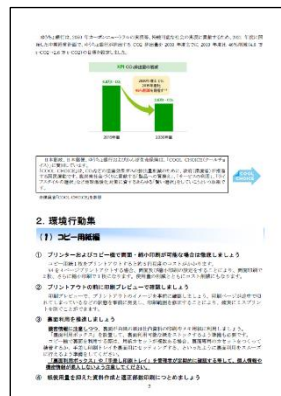
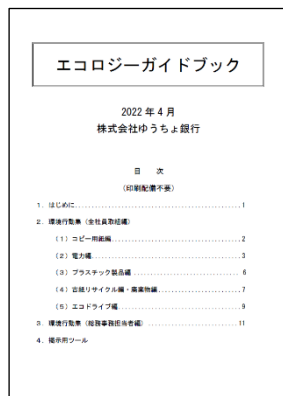
サステナビリティ担当役員動画の様子
(担当役員：専務執行役 矢野 晴巳)



経営幹部向け研修の様子

「エコロジーガイドブック」の活用

社員の意識啓発用に「エコロジーガイドブック」を作成し、エコドライブや省エネに関する社員指導に活用しています。また、本社社員に対しては毎月コピー用紙の使用量をフィードバックする等、業務における環境負荷低減の取り組みを推進しています。



4. 戦略

ゆうちょ銀行では、TCFD 提言の内容を踏まえ、気候変動関連のリスクと機会の特定や、気候変動関連のリスクが、経営戦略や投融資ポートフォリオ等に及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析、炭素関連資産に対する貸出エクスポージャーのモニタリング等を実施しており、気候変動関連のリスクと機会が事業に与える実際の影響と潜在的な影響について分析しております。

1. リスクと機会の特定

ゆうちょ銀行では、気候変動関連のリスクと機会を以下のとおり特定しています。

◆表 6 リスクと機会の特定

項目	内容	期間 ²⁰	財務影響 ²¹
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none">自然災害等による、当行保有資産である ATM 等の毀損や投資先企業の信用リスクの増加	短期	小
移行リスク	<ul style="list-style-type: none">環境規制の影響が大きい投資先企業に係る当行保有有価証券が、規制強化により価値が低下	中～長期	中
機会	<ul style="list-style-type: none">気候関連課題に対する適切な取り組みと開示による、資本市場と社会における当行への評価向上再生可能エネルギー事業等への融資およびグリーンボンド等への投資機会の増加	短～長期	中

²⁰ 当該リスクと機会が発生・顕在化するまでの期間。短期：1 年未満、中期：1 年以上～3 年未満、長期：3 年以上

²¹ B/S・P/L への財務影響 小：年間 10 億円未満、中：10 億円以上～100 億円未満、大：年間 100 億円以上

2. 炭素関連資産の管理

TCFD 提言を踏まえ、気候変動に及ぼす影響の高いセクターに属する貸出金について、気候変動リスクを定量的に把握するため、炭素関連資産を四半期ごとに集計し管理・モニタリングしております。

2022年3月末時点において、ゆうちょ銀行の貸出金に占める炭素関連資産（2021年10月のTCFD 提言改訂を受けた、4つの非金融グループ²²ベース）の割合は8.2%（約3,640億円）です。

なお、環境負荷の影響が大きいとされる石炭火力発電事業への投融資については、「ESG 投融資方針」（P.43）において、石炭火力発電所の新規建設および既存設備拡張を資金調達使途とする投融資は行わない旨を定めております。また、2022年3月末時点において、石炭火力発電所の建設を資金調達使途とするプロジェクトファイナンスの残高はありません。

ゆうちょ銀行は、郵政民営化法により、現時点で実施可能な法人向け貸付業務は、シンジケートローン（参加型）等に制限されています。

◆表 7 炭素関連資産の状況（2022年3月末時点）

炭素関連セクター	残高	貸出金に占める割合
エネルギー	421 億円	0.9%
運輸	1,273 億円	2.9%
素材・建築物	1,655 億円	3.7%
農業・食糧・林業製品	291 億円	0.7%
計	3,640 億円	8.2%

²² TCFD 提言により明確化された、炭素関連セクターのこと。エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食糧・林業製品の4セクター。

3. シナリオ分析

気候変動関連のリスクがゆうちょ銀行のポートフォリオに及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。

ゆうちょ銀行のポートフォリオにおいて、気候変動による移行リスクに関する影響は、前述の「リスクと機会の特定」(P.23)で特定したように、運用資産の中心である有価証券に対して顕在化することが想定されることから、分析対象を有価証券としてシナリオ分析を行うことが、ゆうちょ銀行の気候変動のインパクトを計測するうえで非常に重要であると認識しています。

さらに、当行保有有価証券に顕在化する気候変動の影響は、セクターにより大きく異なるため、影響が大きく重要度の高いセクターに対し分析する必要がある一方、ポートフォリオ全体を機動的に適正化するためには、セクター横断的な分析も必要となることから、ゆうちょ銀行ではシナリオ分析において、セクターを絞った定性的なトップダウンアプローチと、セクター横断的で定量的なボトムアップアプローチの両輪で分析し、より詳細に気候変動の影響を把握することを企図しました。

加えて、物理的リスクに関しては、一般的に商業銀行で行われている、水害が与える与信関係費用への影響分析がゆうちょ銀行のビジネスモデルに馴染まないことから、ゆうちょ銀行が保有する銀行設備への影響額を算出しました²³。

シナリオ分析は、確立された方法があるとはいえ、各企業や規制当局が試行錯誤しながら取り組みを進めている段階にあり、あらゆる角度から分析する必要があると認識しています。今後も国際的な潮流を踏まえた分析の高度化を図ってまいります。

◆表 8 移行リスクシナリオ分析概要

移行 リス ク	シナリオ	2021年公表の NGFS シナリオ ²⁴ (シナリオモデル：REMIND-MAgPIE2.1-4.2)	
	対象	当行投融資ポートフォリオの大半を占める有価証券 (債券および株式) ²⁵	
	分析方法	法規制等による投資先企業の炭素コスト ²⁶ 増加が投資先企業の収益に与える影響を分析 (注) 投資先企業が将来実施する、収益改善の取り組み等による効果は考慮していない	
	対象期間	債券：各債券の償還期限まで	株式：2100年まで
	分析結果	▲約 6,000 億円 (時価評価額の最大下落額)	
	財務への影響	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に商業銀行で行われている移行リスクシナリオ分析は、貸出の不良債権化にともなう与信管理費用の増加額を算出している一方、本分析は当行のビジネスモデルに合わせ、有価証券価値の下落額を算出。 本分析では、炭素コスト増加による投資先企業の収益悪化影響を、時価評価額にすべて織り込んで算出。ただし、実際には、投資先企業の収益悪化や時価評価額下落 	

²³ ゆうちょ銀行は、郵政民営化法により、現時点で実施可能な法人向け貸付業務は、シンジケートローン (参加型) 等に制限されていることや、ゆうちょ銀行の運用の中心は有価証券運用であることから、債務者に対する情報の取得の正確性等を担保できないため、自社で保有する設備資産を分析対象としています。

²⁴ NGFS (Network for Greening the Financial System/気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク) が 2021 年 6 月に公表した気候シナリオ。

²⁵ 算出に必要なデータ (GHG 排出量・財務関連データ等) がそろわない場合は、算出対象外。

²⁶ シナリオにおける炭素価格の上昇にともなって投資先が負担する費用。

は徐々に顕現化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待されること、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であること、および、債券には償還があること等から、財務戦略への影響については限定的。

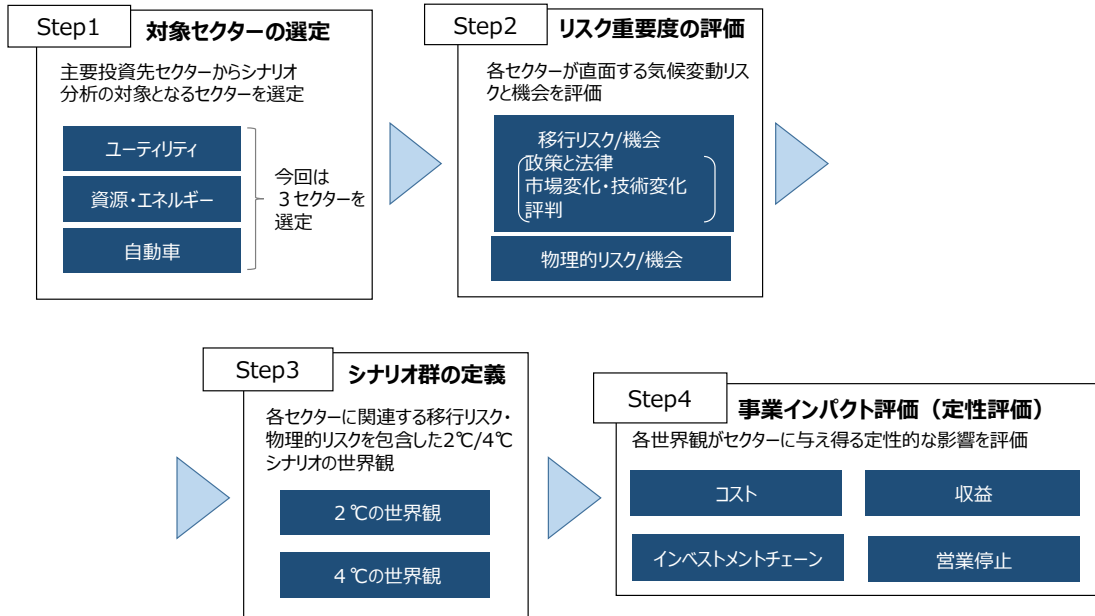
◆表 9 物理的リスクシナリオ分析概要

物理的リスク	シナリオ ²⁷	IPCC RCP2.6 (2℃シナリオ)	IPCC RCP8.5 (4℃シナリオ)
	対象	全国に設置・保有している ATM、窓口端末機等の設備	
	分析方法	一定の仮定のもと、河川氾濫ハザードマップを用いて、浸水深を想定した被害額を算定	
	対象期間	今後 100 年間	
	分析結果	▲約 500 億円	▲約 1,000 億円
	財務への影響	各設備は全国に分散して設置されていることから、同時に被害を受けるリスクは少ないため、財務戦略への影響については限定的。	

定性分析（移行リスク）

トップダウンアプローチを用いた定性分析のフローイメージは、以下のとおりです。

➤分析フローイメージ



²⁷ IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change／気候変動に関する政府間パネル）が公表している、今後 100 年間の地球の平均気温上昇シナリオ。

分析にあたり、ゆうちょ銀行の主要投資先セクターから、脱炭素社会に向けての重要度が高い（＝GHG排出量が一般的に大きい）と考える、「ユーティリティ」、「資源・エネルギー」、「自動車」を重要性の高いセクターとして特定し、分析の対象としました。対象セクターが直面する「移行リスク・機会」と「物理的リスク」に関する評価項目について、対象セクターの事業へのインパクト（潜在的に存在するリスクと機会）をCDP²⁸が情報開示している企業からの回答内容や各セクターの専門イニシアティブ等外部の見解等から洗い出し、その重要度を評価しました。その結果、各セクターにおいて重要度の高い項目・パラメータとして、以下のとおり特定しています。

◆表 10 リスク・機会項目の重要度評価に基づくパラメータ一覧

リスクと機会の種類		項目	パラメータ一覧		
			ユーティリティ	資源エネルギー	自動車
移行リスク・機会	政策／規制	炭素税・炭素価格	炭素税	炭素税	炭素税
	業界／市場	エネルギーミックス等	電源構成	化石燃料事業への依存度	-
		顧客の行動変化	家庭における化石燃料エネルギー消費量	家庭における化石燃料エネルギー消費量	エンジン搭載車販売台数
	技術	低炭素技術の普及	-	CCS ²⁹ 等の普及	電気自動車の普及率
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	洪水発生頻度	洪水発生頻度	洪水発生頻度

そのうえで、2つのシナリオを想定し、各セクターに大きな影響を及ぼすパラメータがどのように各セクターおよび当行運用資産に財務影響を及ぼすのか定性的に分析し、総合的に勘案したうえで各セクターへのインパクト評価を行いました。なお、シナリオについては、IEA（国際エネルギー機関）のWorld Energy Outlook2020のレポートに掲載されているSustainable Development Scenario³⁰（SDS／2℃シナリオに対応）、Stated Policies Scenario³¹（STEPS／4℃シナリオに対応）などを活用し、2℃および4℃シナリオの世界観から分析しています。

²⁸ 気候変動など環境分野に取り組む国際 NGO。

²⁹ Carbon dioxide Capture and Storage：排出された CO2 を大気に放出するのではなく、地中や改定などの別の場所に隔離し閉じ込める、回収・貯留技術。

³⁰ パリ協定達成に向けた温暖化対策等を継続的に実施していくことを前提としたシナリオ。

³¹ すでに策定済み現行政策の延伸を前提としたシナリオ。

◆表 11 シナリオ別の事業インパクト評価

	2℃シナリオ	4℃シナリオ
ユーティリティ	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 再エネ普及による再エネ事業売上増 ↘ 炭素税の導入・拡大、化石燃料資産の座礁化による費用増 	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 化石燃料依存が継続し発電コスト減 ↘ 異常気象激甚化への対応費用増
資源エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 再エネ需要増にともなう再エネ技術への投資拡大による収益増 ↘ 炭素税の導入・拡大による費用増、化石燃料事業の売上減 	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 化石燃料依存が継続し化石燃料売上増 ↘ 異常気象激甚化への対応費用増
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 電気自動車等の普及にともなう売上増 ↘ 炭素税の導入・拡大による費用増、エンジン搭載車の売上減 	<ul style="list-style-type: none"> ↗ 現状の規制・市場環境が継続しエンジン搭載車の売上増 ↘ 異常気象激甚化による修繕コスト増

凡例： ↗ 当行の運用資産の価値が増加する可能性のある事象
 ↘ 当行の運用資産の価値が毀損する可能性のある事象

上記のシナリオ分析結果から、重要度の高いセクターにおける有価証券や貸出の資金使途等の確認の重要性を再認識し、今後の投資戦略に活用してまいります。

定量分析（移行リスク）

ゆうちょ銀行のポートフォリオの全体に及ぼす影響を定量的に把握するため、特定の対象セクターを設けず、すべてのセクターを対象とした影響分析についても実施しました。

分析にあたっては、機関投資家等において実施されている、パラメータをメインリスクドライバーである炭素コスト増加のみに絞り（企業が気候変動リスク低減・機会獲得のために実施する取り組み等は一切考慮せず）、ポートフォリオの大半を占める有価証券（債券および株式）³²についてボトムアップアプローチを用いて分析しました。

分析フローイメージは債券・株式共に、まず将来の炭素コストを NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）のシナリオを基に計算し、各社の将来財務に織り込んだうえでその影響を PD（probability of default／デフォルト率）や将来配当額に反映させます。各有価証券の価格計算上、それらの影響は将来受け取るキャッシュフローの減少を意味するため、現在価値が下がることが考えられ、各有価証券の影響を合算して時価評価額の最大下落額を算出します。

➤ 分析フローイメージ



炭素コストの将来シナリオは NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）の 3 つの公表シナリオを使用しました。2050 年カーボンニュートラル達成を前提とした Net Zero 2050 シナリオと、政策の実施が遅延することを前提とした Delayed transition シナリオに加え、現行の政策を継続することを前提とした Current Policies シナリオ（3℃シナリオ）を対象としました。

◆表 12 採用シナリオ一覧

モデル	シナリオ	温度目標	内容
2021 年公表の NGFS シナリオ (シナリオモデル: REMIND-MAgPIE2.1-4.2)	① Disorderly : Delayed transition	1.8℃	政策の遅延、または国やセクターにより政策が異なるため、移行リスクが高くなる。たとえば、炭素価格は一定の遅延期間の後に突然上昇。
	② Orderly : Net Zero 2050	1.5℃	気候政策が早期に導入され、段階的に厳しくなることを想定。物理的リスクも移行リスクも比較的低い。
	③ HHW : Current Policies	3.0℃	一部の国・地域で一部の気候政策が実施されているが、地球温暖化を止めるための世界的な取り組みは不十分であると仮定。これらのシナリオは、海面上昇のような不可逆的な影響を含む深刻な物理的リスクをもたらす。

³² 算出に必要なデータ（GHG 排出量・財務関連データ等）がそろわない場合は、算出対象外。

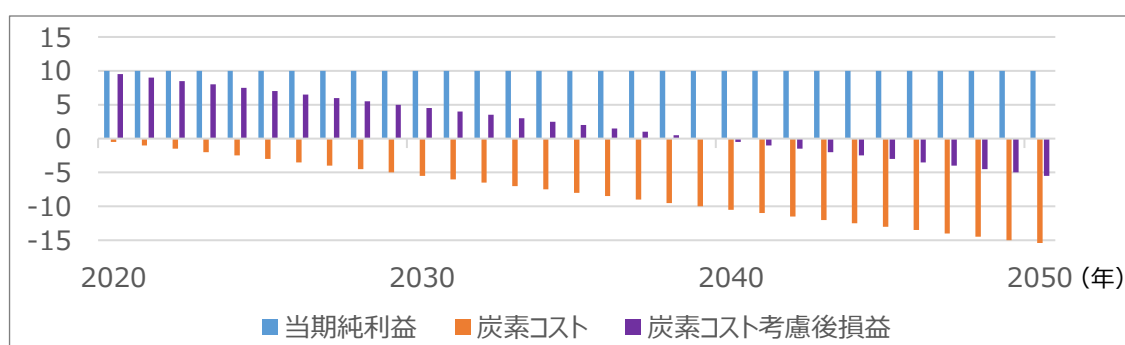
炭素コスト増加が各アセットにどのように財務影響を与えるかを分析する際の価格の推計アプローチ方法の詳細、は以下のとおりです。

◆表 13 価格推計アプローチ

アセット	分析方法	アプローチ方法	対象期間	リスク評価方式
債券	法規制等による投資先企業の炭素コスト増加が、投資先企業の収益に与える影響を分析。	炭素コスト影響から企業の財務影響を推計、マートン型モデルによるPD推計を行い、期待CFを計算し価格計算。	各債券の償還期限まで	基準日から償還日までの発生が想定される炭素コストを現時点の企業財務へ反映し企業業績、デフォルト率を推計、現時点ベースでの信用力・収益力を評価。
株式	(注) 投資先企業が将来実施する、収益改善の取り組み等による効果は考慮していない。	炭素コスト影響から企業の財務影響を推計、配当金CF計算を行い、配当割引モデルによる価格計算。	2100年まで	現時点の企業財務を固定し、炭素コスト影響から企業の財務影響を推計、配当金CF計算を行い、配当割引モデルにより、現時点ベースでの成長性・収益力を評価。

炭素コスト増加が投資先企業の収益に与える影響の一例は、以下のとおりです。炭素コストが年々増加し、企業の財務を圧迫した結果、企業によってはマイナス成長となってしまう（当期純利益 + 炭素コストで算出される炭素コスト考慮後損益が赤字になってしまう）ことも考えられます。

■図 6 投資先企業の収益に与える影響例



つまり上記のように、炭素コストのみを可変のパラメータとしていることから、投資先企業の収益は年々目減りしていきます。炭素コストは企業が将来排出するであろう排出量とシナリオ上の単価を掛け合わせて算出したものをベースとしていることから、元々排出量の多い企業は上記の傾向がより顕著に発現すると考えられます。以上を踏まえた債券および株式影響分析結果は、以下のとおりです。

◆表 14 定量分析結果（2022年3月末時点ベース）

アセット	時価評価額の最大下落額
債券	▲約 3,900 億円
株式	▲約 2,100 億円
計	▲約 6,000 億円

一般的に商業銀行で行われている移行リスクシナリオ分析は、貸出の不良債権化にともなう与信管理費用の増加額を算出している一方、本分析は当行のビジネスモデルに合わせ、有価証券価値の下落額を算出しております。また、本分析では、炭素コスト増加による投資先企業の収益悪化影響を、時価評価額にすべて織り込んで算出しました。ただし、実際には、投資先企業の収益悪化や時価評価額下落は徐々に顕現化すること、投資先企業の収益改善策の実施が期待されること、分析対象が市場取引されている有価証券であり途中売却が可能であること、および、債券には償還があること等から、財務戦略への影響については限定的であると考えております。

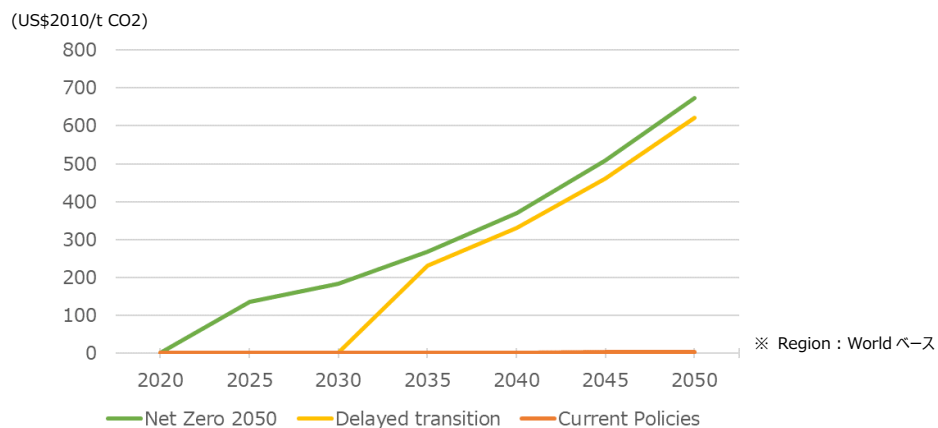
今後は、本分析より長期間の気候変動の影響を勘案した分析等も継続的に実施しつつ、引き続き気候変動影響を注視し、エンゲージメント等を通じて、投融資先の取り組みをサポートしてまいります。

なお、あわせてボトムアップアプローチを用いたセクター別の評価額変化の詳細分析も行いました。セクター別の結果からは、定性分析で重要度の高いセクターとして選択したユーティリティ、エネルギー、自動車セクターを中心に、定性分析結果を補完する（セクター重要度の高さを裏付ける）分析結果が確認できました。

➤参考（NGFS シナリオについて）

炭素コストを計算するに当たり、炭素価格の将来シナリオは NGFS が公表している 3 つのシナリオを使用しました。それぞれの将来推移は以下のとおりです。

■図 7 炭素価格の NGFS シナリオ別推移



Net Zero 2050 では、早期に温暖化対策が取られるため、炭素価格の上昇が早期に起こります。Delayed Transition では温暖化対策が遅れ 2030 年ごろから炭素価格の上昇が急激に起こります。一

方の Current Policies では温暖化対策が現行のままのため、炭素価格の上昇はほとんど見られません。

これらの違いにより、企業側に起こる収益悪化のタイミングやインパクトが変容することによって、本移行リスクの定量分析の目的である、時価評価額の最大下落額の算出にも変化（レンジ）が出ることを確認できました。

具体的には、Net Zero 2050 では、早期に炭素価格が上昇し継続されるため、たとえ短い年限の債券においても一定程度の影響が出る一方で、Delayed Transition では 2030 年ごろからの炭素価格の上昇であるため、それまでに償還を迎える債券についてはそれほど大きな影響は見られないなど、それぞれのシナリオ固有の結果が確認できました。

なお、開示している時価評価額の最大下落額の結果については、本分析の目的はまずどの程度の潜在的財務影響が可能性として考えられるかを見極めたうえで、必要な際は財務戦略等に織り込んでいくことであり、計数について保守的に算出することが望ましいとの考え方から、3 つのシナリオのうち一番下落額の大きいシナリオ分析結果を開示しております。

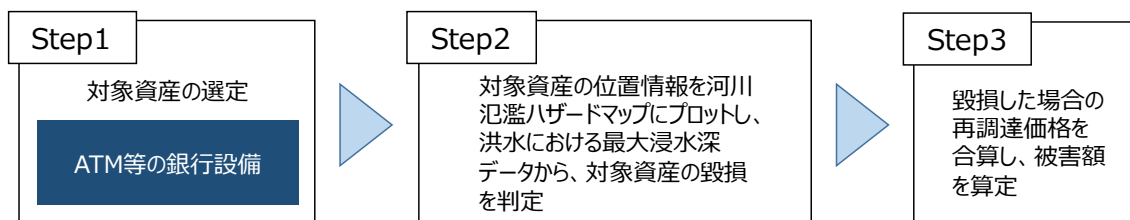
定量分析（物理的リスク）

通常、銀行の物理的リスク計測方法は、気候変動によりもたらされる融資先の信用リスクを計測し、それが事業活動に与えるインパクト（貸出の不良債権化にともなう与信管理費用の増加等）を計測しますが、債券運用を中心とする当行の事業モデルには馴染まないため、自社設備の毀損額を推計する方式を採用しました。

具体的には 100 年に 1 度程度の頻度で起こる最大級の洪水を想定し、洪水により直接的損害を受けやすいと想定される、当行が全国に設置・保有している ATM 等の銀行設備への影響について定量分析を実施しました（建物については大宗が賃借契約で当行保有資産ではないため除外しています）。

シナリオは IPCC RCP2.6（2℃シナリオ）と IPCC RCP8.5（4℃シナリオ）を採用しております。分析のフローイメージは以下のとおりです。

➤分析フローイメージ



ハザードマップを用いて現時点で想定される洪水発生時の浸水深をもとに、当行設備が受ける被害額を算定したところ、今後 100 年間累計で約 250 億円と試算されました。気候変動により、洪水発生頻度は 2℃シナリオでは約 2 倍、4℃シナリオでは約 4 倍に高まり、被害額も 100 年間累計で約 2 倍（約 500 億円）、約 4 倍（約 1,000 億円）となることが想定されますが、それらの発生頻度・被害額変化を織り込んでも、各設備は全国に分散して設定されており、同時に被害を受けるリスクは少なく、財務戦略への影響は限定的と考えています。

4. ゆうちよ銀行のサステナブル投資

ゆうちよ銀行では、サステナビリティを勘案した投資手法によるファイナンス（有価証券運用や融資）を行っており、PRI³³やGSIA³⁴が定義しているサステナブル投資の手法を参考として、ゆうちよ銀行の事業活動が持続可能なものとなるよう取り組みを続けております。

▶ESG インテグレーション

インハウス運用資産の一部において、投資判断の際に証券発行企業の ESG スコアを確認しています。委託運用についても、プライベートエクイティ投資においては、投資決定（運用委託先選定）にあたって国連が支持している責任投資原則（PRI）の署名者であることを必須条件にするとともに、運用委託先による PE ファンドデューデリジェンスにおいて、ゆうちよ銀行の ESG にかかる方針（国際条約（ワシントン条約・ラムサール条約等）に違反する事業や、児童労働・強制労働を行っている事業への投資を禁止しているか等）の遵守を確認することを義務付けています。また SDGs 債投資信託（ESG ファンド）への投資（P.39）に当たっては、運用会社の投資対象となる発行体および銘柄に対する ESG についての分析・モニタリング態勢、実績等を確認しております。

▶エンゲージメントおよび議決権行使

気候変動への影響が大きい投融資先企業に対するエンゲージメントを通じ、社会全体の GHG 排出量削減の後押しや、ゆうちよ銀行としての 2050 年ネットゼロに向けて取り組みを加速させています（P.46）。また、議決権行使について、株式自家運用において「議決権行使方針」を制定していますが、実際の議決権行使にあたっては、形式的に判断するのではなく、ESG 要素を含む非財務情報や対話状況等も考慮することとしています。

▶国際規範に基づくスクリーニング、ネガティブスクリーニング

ゆうちよ銀行は、気候変動への影響が大きいセクターや各種国際合意等を踏まえた「ESG 投融資方針」に基づき、国際分散投資を推進しています（P.43）。

▶ポジティブ／ベスト・イン・クラス・スクリーニング

気候変動によって生み出された新たな機会の拡大として、再生可能エネルギー事業等への融資やグリーンボンド等への投資を増加させています（P.36）。

▶サステナビリティ・テーマ型投資

2021 年 5 月に公表した中期経営計画において、目標 KPI として、ESG テーマ型投資残高 2025 年度末 4 兆円（当初 2 兆円から倍増）を設定しています（P.56）。投資残高を当初は 2 兆円と設定していましたが、市場の拡大に合わせてゆうちよ銀行の進捗も順調であったため、2022 年 3 月に目標 KPI を 4 兆円に引き上げました。

³³ Principles for Responsible Investment の略。責任投資原則。金融機関などが投資の意思決定を行う際には、投資先となる企業の環境・社会問題・企業統治（ESG 問題）への取り組みを考慮・反映すべきであるという原則。2006 年にアナン国連事務総長が提唱。

³⁴ Global Sustainable Investment Alliance の略。環境保護や社会問題などへの取り組みを考慮して、持続可能（サステナブル）な投資の普及に取り組む国際組織。サステナブル投資手法を 7 つの方法で分類している。

▶コミュニティ投資・インパクト投資

- 地域活性化ファンドへの投資（コミュニティ投資）

ゆうちょ銀行は、「社会と地域の発展に貢献する」という社会的存在意義（パーパス）のもと、2021年5月に公表した中期経営計画において重点戦略として「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域レシーション機能の強化」を掲げており、地域活性化ファンド等を通じて、地域活性化の重要な担い手である中小企業等ヘリスクマネー（エクイティ性資金）の供給を行っています。また、これらの投資を ESG 投融資方針で「積極的に行う投融資」と定め、推進しています。

具体的な投資先（投資分野）としては、成長支援、事業承継、起業・創業の支援等を目的とするファンドに加え、地震・台風等で被災され復興に取り組む中小企業等や新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した中小企業等を支援するファンド等多岐にわたり、地域活性化に資するさまざまな分野に資金を供給しています。

これまでに累計 39 ファンド（2021 年度末時点）に参加し、累計約 130 億円の投資確約を行っています。

ゆうちょ銀行が参加している地域活性化ファンドは、29 の都道府県を投資対象地域に含んでいるほか、全国を投資対象とするファンドも複数あり、ほぼ全国の中小企業等への資金供給を行っています。また、これまでゆうちょ銀行が参加している地域活性化ファンドから 300 件を超える中小企業等に投資を通じて支援がされています。

これらの取り組みにより、お客さまからお預かりした大切な資金を地域に循環し、地域の活性化に貢献しています。

[地域経済の活性化 \(https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/social/community/activation/\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/social/community/activation/)

- インパクトファンドへの投資（インパクト投資）

ゆうちょ銀行は、連結子会社の JP インベストメント株式会社が 2022 年 4 月に設立した「JP インベストメント地域・インパクト 1 号投資事業有限責任組合」（以下、「本ファンド」）に出資しました。本ファンドは、地域経済の活性化、SDGs の目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指すもので、具体的には、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業および地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出による SDGs の目標達成に貢献いたします。投資対象のうち、特に社会的インパクトを有する企業・事業への投資については、「インパクト投資」として、経済的リターンに加えて社会的リターンも追求することでポジティブインパクトの創出を目指しています。

[「JP インベストメント地域・インパクト 1 号投資事業有限責任組合」への出資について \(https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2022/abt_prs_id001678.html\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2022/abt_prs_id001678.html)

5. 気候変動の機会を捉えた投融資（ESG 投融資）実績例

気候関連に対する取り組みとして、リスクを適切に管理するだけでなく、気候変動によって生み出された新たな機会の拡大にも取り組んでいます。再生可能エネルギー事業等への融資やグリーンボンド等への投資を増加させることによって、ゆうちょ銀行の重要な役割の一つである、中長期的に持続可能な社会的価値創出への貢献を実現しつつ、企業価値向上の両立を図ることを目的としています。

独立行政法人住宅金融支援機構が発行するグリーンボンドへの投資

【本債券の概要】

債券名称	政府保証住宅金融支援機構債券（グリーンボンド）
年限	12年
発行額	300億円
発行日	2021年12月23日
概要	<p>独立行政法人住宅金融支援機構では、省エネルギー性や耐震性など質の高い住宅を取得する場合に、借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】Sを実施しています。</p> <p>住宅金融機構グリーンボンドは、【フラット35】Sのうち「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象としており、これらの住宅ローン債権の買取代金を資金使途としています。</p> <p>住宅金融機構グリーンボンドは、環境省の「平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」として選定され、「グリーンボンドガイドライン2017年版」に適合していることが確認されています。また、2021年度も同一のフレームワークで発行されています。</p>

出所：独立行政法人 住宅金融支援機構 HP より抜粋

独立行政法人住宅金融支援機構が発行するグリーンボンドへの投資

～温室効果ガス排出削減の取り組みを支援～

https://www.jp-bank.japanpost.jp/news/2021/news_id001743.html

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が発行するソーシャルボンドへの投資

【本債券の概要】

債券名称	政府保証第 425 回日本高速道路保有・債務返済機構債券（ソーシャルボンド）
年限	20 年
発行額	100 億円
発行日	2022 年 4 月 26 日
概要	<p>独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構では、「ソーシャルファイナンス・フレームワーク」を策定しており、同フレームワークは国際資本市場協会（ICMA：International Capital Market Association）が定める「ソーシャルボンド原則」および金融庁「ソーシャルボンド・ガイドライン」に適合する旨、格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオンを取得しています。</p> <p>高速道路機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う高速道路事業における債務のリファイナンスに充当され、「持続可能で強靱な国土の形成」、「地方創生・地域活性化」という社会的課題の解決に活用されます。</p> <p>同機構が発行するソーシャルボンドの対象業務は、SDGs の目標 13「気候変動に具体的な対策を」（気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化）とも関連しており、ゆうちょ銀行は投融資を通じて、気候変動の適応に資する取り組みを支援しています。</p>
	 
	独）日本高速道路保有・債務返済機構 投資家向け説明資料より

[独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が発行するソーシャルボンドへの投資について
～「持続可能で強靱な国土の形成」「地方創生・地域活性化」等の社会的課題の解決を支援～
\(https://www.jp-bank.japanpost.jp/news/2022/news_id001787.html\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/news/2022/news_id001787.html)

三井住友銀行が組成した「SDGs グリーンローン」によるプロジェクトファイナンスへの参加

ゆうちよ銀行は、株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）がアレンジャー（主幹事）を務めるコンセッション方式による PFI 事業（鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業）向けプロジェクトファイナンスの協調融資に参加しました。

「SDGs グリーンローン」は三井住友銀行が提供する商品で、資金用途を環境に配慮した事業への用途に限定したうえで、同行が所定のファイナンス要件を確認します。加えて、「グリーンボンドおよびソーシャルボンド：持続可能な開発目標（SDGs）に照らしたハイレベルマッピング」等に基づき対象事業における SDGs との関連性を確認し、外部評価機関による評価を取得するローンです。

今回の三井住友銀行による「SDGs グリーンローン」組成にあたっては、外部評価機関の株式会社格付投資情報センターより、同社のグリーンローン評価である「R&I グリーンボンドアセスメント」において、最上位評価となる GA1 を取得しています。



日野川第一発電所（写真は鳥取県公式サイトより）



中津ダム（写真は鳥取県公式サイトより）

[三井住友銀行が組成した「SDGs グリーンローン」によるプロジェクトファイナンスへの参加について - 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業 - \(https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2020/abt_prs_id001524.html\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2020/abt_prs_id001524.html)

再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社（Z エナジー株式会社）への出資

2021 年 9 月、再生可能エネルギー電力を「つくる」から「つかう」までを一気通貫して行い、再生可能エネルギーの普及・拡大、および関連する技術イノベーション等の発展に貢献するという、再生可能エネルギー創出に係るファンド創設の趣旨に賛同し、同様に賛同されたパートナー企業と共に、「Z エナジー株式会社」に出資しました。

また、2021 年 12 月に Z エナジー株式会社が運営する「カーボンニュートラルファンド 1 号投資事業有限責任組合」に出資しています。



Z エナジー株式会社 Web サイト プレスリリース資料より

[再生可能エネルギーファンド創設に向けた新会社への出資について](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001627.html)

[\(https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001627.html\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001627.html)

[「カーボンニュートラルファンド 1号投資事業有限責任組合」への出資について](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001655.html)

[\(https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001655.html\)](https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/abt_prs_id001655.html)

環境省が設立した「株式会社脱炭素化支援機構」への出資

改正地球温暖化対策推進法に基づき、2050年の脱炭素社会実現や2030年度の温室効果ガス削減目標の達成に向け、環境省が、事業性はあるが民間企業の投資が容易ではない脱炭素ビジネスに対し、民間企業や民間金融機関等の投資の呼び水となることを企図し、オールジャパンで取り組むための組織「株式会社脱炭素化支援機構」を設立しました。

ゆうちょ銀行は、本趣旨に賛同し、株式会社脱炭素化支援機構へ出資しています。

[環境省ホームページ（外部サイト）](https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html)

[\(https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html\)](https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html)

「一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会」への加入について

2022年、「一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会」に加入しました。

「一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会」は、サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することを目的としています。

水素バリューチェーン推進協議会の会員として、会員企業との情報交換や連携等を通じて得られた知見を生かし、水素社会実現に向けた取り組みを推進してまいります。

[水素バリューチェーン推進協議会](https://www.japanh2association.jp/)

[\(https://www.japanh2association.jp/\)](https://www.japanh2association.jp/)

SDGs 債投資信託（ESG ファンド）への投資

グリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティボンド等の調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券（「SDGs債」）を主たる投資対象とする投資信託への投資を開始しております。投資信託を通じてSDGs債に投資をすることで、社会課題解決に積極的に貢献するとともに、中長期的に見て安定したリターン確保（企業価値の向上）が期待できるものです。

なお、投資信託の選定においては、運用会社の投資対象となる発行体および銘柄に対するESGについての分析・モニタリング態勢、実績等を確認しております。

5. リスク管理

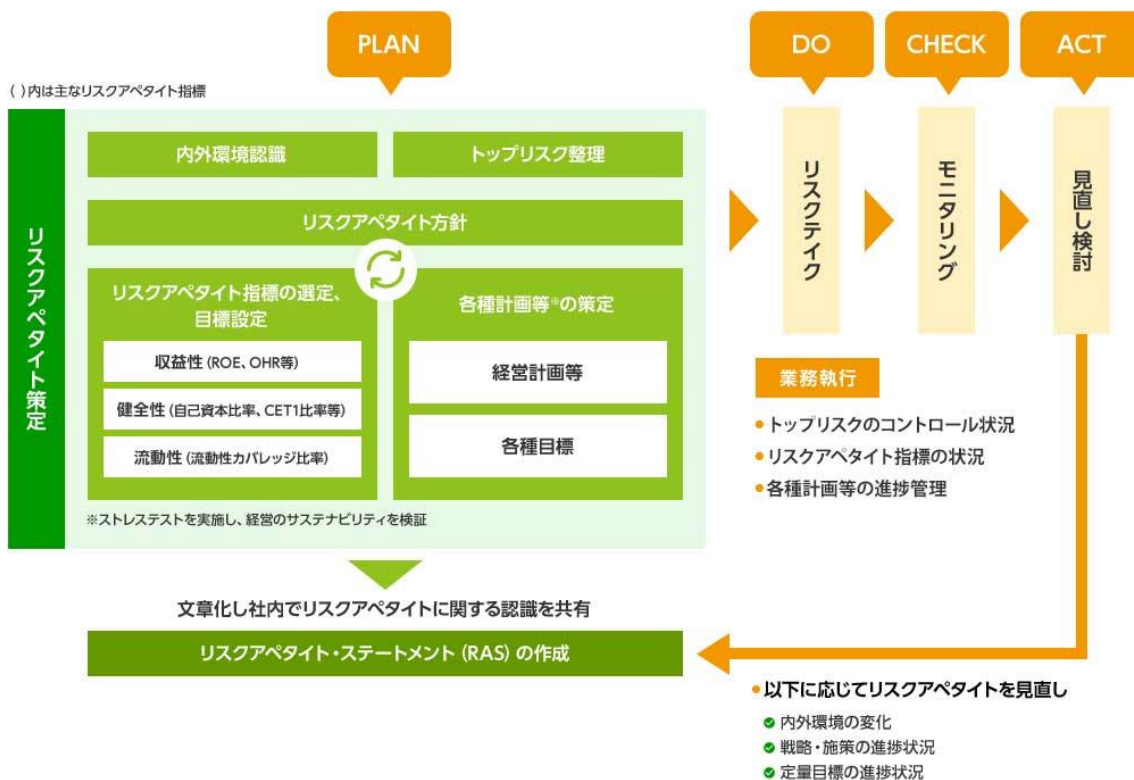
ゆうちょ銀行では、気候変動等に係るリスクをトップリスクの一つと位置付けています。当該リスクへの対応を経営計画に反映し、経営企画部に設置されているサステナビリティ推進室が定期的にコントロール状況を確認したうえで、必要な対応を行っています。

気候変動の重要性の高いセクターや各種国際合意等を踏まえた「ESG 投融資方針」に基づき、国際分散投資を推進しています。当該方針については、今後も、機関投資家として気候変動に対する社会的責任を果たすため、さらなる充実に向けて検討していきます。

1. RAF (リスクアパタイト・フレームワーク) におけるトップリスクとしての管理

ゆうちょ銀行では、中長期的な収益性確保、財務健全性等を図るため、リスクアパタイト・フレームワーク (RAF) ³⁵を導入しています。本枠組みに基づき、リスクアパタイト方針・指標、トップリスクを、経営計画の策定と一体的に議論して、設定しています。

■ 図 8 リスクアパタイト・フレームワークの運営プロセス



³⁵ リスクアパタイト (自社のビジネスモデルの個性を踏まえたうえで、事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量) を、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する銀行内の共通言語として用いる経営管理の枠組み。

トップリスクの選定

リスクアペタイト・フレームワークの枠組みの中で、ゆうちょ銀行の事業、業績および財政状態等に特に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクについて、取締役会および経営会議で議論したうえで、影響度・蓋然性を踏まえ、トップリスクとして選定しています。

◆表 15 トップリスク一覧

トップリスク	主な対応策
市場／信用／流動性リスク等、金融規制厳格化	ストレス耐性のあるポートフォリオ構築 ストレステストの高度化 運用・リスク管理の専門人材の強化 国際統一基準行目線での内部管理態勢の強化
サイバー攻撃	サイバーセキュリティに係るアクションプランの実施・定着、フィッシング詐欺対策等の継続
システム障害	他社事例の社内検証 コンティンジェンシープラン訓練の実施 基幹システムの更改に向けた対応の着実な推進
大規模災害、パンデミック	非常時対応計画の策定 リモート環境の整備
DX 等への対応の遅れ	中期経営計画で定めた DX 推進施策の着実な推進
法令違反事案の発生	過去の事案を踏まえた不祥事件の再発防止策、個人情報漏洩・紛失防止策等の徹底
お客さま本位の業務運営の不徹底	お客さま本位の業務運営を行うための品質管理 2 線 ³⁶ の機能強化、専門委員会の議論の深化、情報伝達の複線化 等
マネロン／テロ資金供与	当局のガイドラインに対応した各種対策の計画的な推進
人材不足による戦略遂行の阻害	専門人材等の採用継続 育成プログラムに基づいた人材の育成
気候変動リスク等	サステナビリティ基本方針に基づき、外部環境の変化に応じた施策推進、モニタリング実施、適切な開示

³⁶ リスク管理・コンプライアンス部門等の管理部門

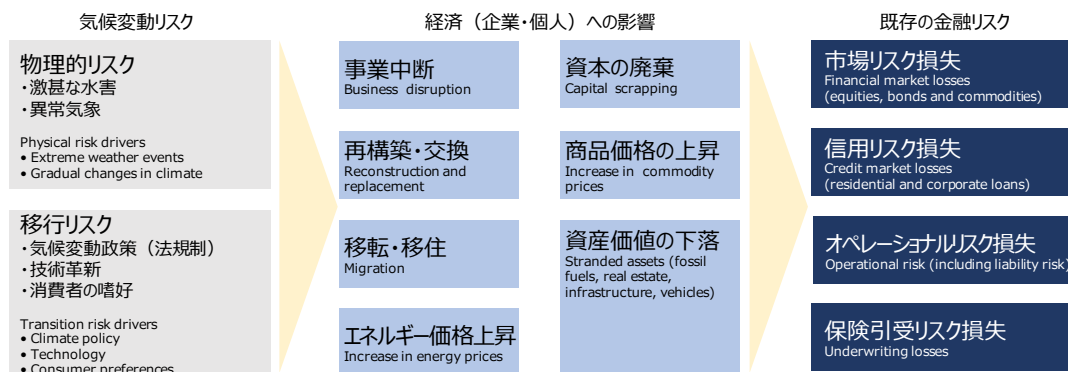
2. 気候変動リスクが既存の金融リスクに与える影響

気候変動にともなう移行リスク・物理的リスクについて、既存のリスクカテゴリーごとの影響事例を整理しました。

◆表 16 気候変動にともなうリスクカテゴリー別の影響事例

リスクカテゴリー	移行リスク	物理的リスク	時間軸 37
信用・市場リスク	○ 脱炭素化に向けた産業転換に対応できないことによる投資先の業績悪化にともない、保有有価証券の価格が下落	○ 異常気象による投資先の業績悪化にともない、保有有価証券の価格が下落	短期～長期
流動性リスク	○ 気候変動への対応劣後などにともない、当行のレピュテーションが悪化し、資金調達コストが上昇	○ 異常気象で被災した顧客の資金需要の高まりにより、資金流出が増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	○ 気候変動に関する規制変更、再生可能エネルギーの需給変動等への GHG 排出量削減対応が適切に実施されないことに起因する損失	○ 異常気象によって本社・営業店・貯金事務計算センター等が被災し、保有資産の毀損や復旧費用が発生	短期～長期
レピュテーションリスク	○ 外部ステークホルダーから気候変動対応・緩和に関する取り組みや開示が不十分と評価され、評判が悪化		短期～長期

<参考> ■図 9 NGFS が示す気候変動リスクの波及経路例³⁸



³⁷ 短期：1年以内、中期：1年以上3年未満、長期：3年以上を想定。

³⁸ 出所：NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が公表した「A call for action : Climate change as a source of financial risk」（2019年4月）をもとに、当行が独自に作成。

3. ESG 投融資方針

ゆうちょ銀行は、気候変動への影響が大きいセクターや各種国際合意等を踏まえた「ESG 投融資方針」に基づき、国際分散投資を推進しています。当該方針は、今後も、機関投資家として環境問題や社会問題等に対する社会的責任を果たすため、さらなる充実に向けて検討していきます。

ESG 投融資方針

■ 目的

ゆうちょ銀行は、気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に適切に対応するとともに、中長期的に安定したリターンの確保・リスク低減を図るため、ESG 投融資方針（以下、「本方針」という。）を制定します。

なお、本方針は、ゆうちょ銀行が直接行う全ての投融資に適用します。

■ ゆうちょ銀行の投融資活動

ゆうちょ銀行は、国際分散投資を進めるにあたっては、その高い社会的使命に照らし、国際合意へ賛同し、公共性・社会性に反する投融資は行いません。また、投融資の資金調達使途に十分に留意の上、投融資を実行します。

■ 積極的に取り組む投融資

ゆうちょ銀行は、以下の投融資を推進します。

ア) 我が国の地域活性化に資する観点から、地域活性化ファンドへの投資等を通じて、地域へのリスクマネーの供給に積極的に取り組みます。

イ) 気候変動の緩和・適応に資する取組みを支援するため、グリーンボンド等への投融資に積極的に取り組みます。また、気候変動以外の社会課題解決に資する投融資にも積極的に取り組みます。

■ セクター横断的に禁止する投融資

ゆうちょ銀行は、国際合意へ賛同し、公共性・社会性に反する投融資は行わない立場から、以下の事業を資金調達使途とする投融資は行いません。

ア) 違法または違法目的の事業

イ) 公序良俗に反する事業

ウ) ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業

エ) ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業

オ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業※

カ) 児童労働・強制労働を行っている事業

※各国の留保事項には十分配慮するものとします。

■ 特定セクターに対する方針

ア) 兵器製造

クラスター弾を製造する企業については、投融資を行いません。また、人道上の観点から、対人地雷、生物・化学兵器をはじめとする兵器製造を資金調達使途とする投融資は行いません。

イ) 石炭火力発電

石炭火力発電所の新規建設及び既存設備拡張を資金調達使途とする投融資は行いません。但し、パリ協定目標達成に必要な、混焼や CCUS 等を資金調達使途とする脱炭素社会への移行に関する投融資は、検討することがあります。

ウ) 炭鉱採掘

一般炭の新規炭鉱採掘を資金調達使途とする投融資は行いません。その他の炭鉱採掘については、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

エ) 石油・ガス

石油・ガス採掘（特にオイルサンド、北極圏の開発、シェールオイル・ガス）やパイプライン敷設を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

オ) パーム油農園開発

パーム油農園開発を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

カ) 森林伐採

森林伐採を伴う事業（大規模農園開発等）を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

キ) 大規模水力発電

大規模水力発電所建設を資金調達使途とする投融資を検討する際には、環境・社会配慮の実施状況を確認し、慎重な検討を行います。

■ 投融資先との対話等

ゆうちょ銀行は、建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使を通じて、投融資先の持続可能な成長や社会課題解決に向けた取組みを後押ししていきます。また、これらを通じて、投融資先の非財務情報の開示充実を求めています。

■ 社員教育

ゆうちょ銀行は、気候変動や生物多様性等の環境問題や、人権侵害等の社会問題に関する理解を深め、本方針に基づく適切な業務を行うため、定期的な研修を実施します。

■ ステークホルダー・エンゲージメント

ゆうちょ銀行は、本方針に基づく取組みについて、様々なステークホルダーと連携、対話を通じた建設的なコミュニケーションを行い、今後も高度化を図ります。

■ ガバナンス

本方針は、サステナビリティ委員会や経営会議等の各種会議での議論を経て、制定・改正しています。今後も、外部環境の変化を踏まえながら、本方針の運用状況や十分性について、サステナビリティ委員会や経営会議にて定期的なレビューを行うことにより、高度化を図ります。

なお、投資判断フローの中では、ESG 投融資方針で主に謳っているネガティブスクリーニングだけではなく、投融資判断に ESG の要素を組み入れる ESG インテグレーションを一部資産に導入しており、外部評価機関の ESG スコアや企業の GHG 排出量等の非財務情報を参考にしております。

4. エンゲージメント実施状況

気候変動対応の観点から影響が大きい投融資先企業に対するエンゲージメントを通じ、社会全体のGHG 排出量削減の後押しや、ゆうちょ銀行としての 2050 年ネットゼロに向けて取り組みを加速させています。エンゲージメント事例は以下のとおりです。

>電力セクターA 社

主な対話内容	GHG 排出量の削減目標は設定済で、達成に向け努力している。その一環として、住民の理解を得ながら原発再稼働を目指しつつ、混焼技術開発等にも取り組んでいる。
--------	---

◆表 17 エンゲージメントの実施状況と実施したテーマ数（2022 年 10 月末時点）

エンゲージメント実施社数	当行のスコープ 3 排出量全体に占める エンゲージメント先の排出量の割合
13	23%

環境 (気候変動)	社会 (人権尊重)	ガバナンス (女性管理職比率)
13	8	2

今後も、ゆうちょ銀行は機関投資家として環境問題や社会問題等に対する社会的責任を果たすため、エンゲージメントを通じて企業の移行計画や戦略の進捗状況、開示状況を継続的に確認するため、対話を継続し、脱炭素に向けた企業の取り組みをサポートしていきます。また、さらなる社会全体の GHG 排出量削減の後押しとなるよう、エンゲージメント内容の充実化やエンゲージメント結果の方針等への反映について、引き続き検討していきます。

6. 指標と目標

我が国の2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、ゆうちょ銀行としても、2050年までに自社および投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロ達成を目指す「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」を発表しました。今後も、定期的に Scope3 を含めた GHG 排出量の計測を行い、社会全体での GHG 排出量削減の取り組みを後押しする等、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

1. GHG 排出量の実績（スコープ1・2・3）

目標設定に当たってまず重要なことは、現在の実績値の把握であると考えております。ゆうちょ銀行では、2021年度から、これまで算定していた Scope1・2・3（3は一部のカテゴリ）だけでなく、投融資ポートフォリオの排出量である Scope3 の算定に努め、継続的にゆうちょ銀行としての GHG 排出量の把握を行っています。

Scope1・2

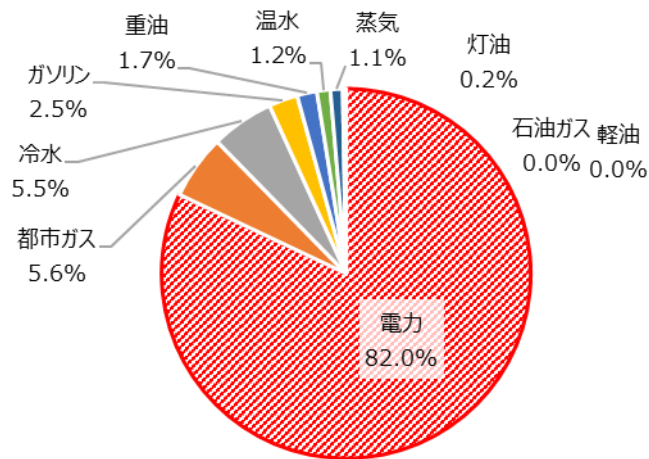
CO2 排出量の算定にあたっては、エネルギー種別ごとに決められた排出係数をそれぞれのエネルギー使用量に乗じて、すべてを合計しています。

◆表 18 排出量実績（単位：t-CO2）

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
Scope 1	施設	灯油	134	103	81	119	105
		軽油	0	2	0	0	1
		重油	1,030	929	830	846	751
		石油ガス	9	24	14	23	21
		都市ガス	2,456	2,514	2,475	2,592	2,437
	車両	ガソリン	2,242	2,290	2,179	1,295	1,095
		軽油	—	5	6	3	2
合計		5,871	5,867	5,584	4,877	4,412	
Scope 2	蒸気	329	356	390	441	463	
	温水	347	490	580	578	509	
	冷水	2,688	3,385	3,563	2,706	2,378	

	電力 ³⁹	44,033	43,635	37,814	35,399	35,433
	合計	47,397	47,866	42,347	39,124	38,783
Scope 1・2	合計	53,268	53,733	47,931	44,002	43,195
CO2 排出量 に係る原単位	(tCO2/m ²) ⁴⁰	0.09990	0.09879	0.08721	0.07709	0.07935
	(tCO2/百万円) ⁴¹	0.02605	0.02912	0.02664	0.02261	0.02185

<参考> ■ 図 10 CO2 排出量のエネルギー種別割合
(2021 年度実績：43,195t-CO2 の内訳)



³⁹ 電力の排出係数は、2019 年度から調整後排出係数を使用。

調整後排出係数：基礎排出係数を用いて算出した基礎排出量に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関連して二酸化炭素排出量を調整した量と、GHG 削減クレジット等によりカーボン・オフセットした二酸化炭素排出量 (tCO2) を調整した排出係数。

⁴⁰ 対象は施設。CO2 排出量をゆうちょ銀行が使用している総延床面積の合計で除したもの。

⁴¹ 対象は施設および車両。CO2 排出量をゆうちょ銀行の経常収益 (単位：百万円) で除したもの。

Scope3（カテゴリ 15 以外）

算定に使用する排出原単位は、経済産業省・環境省から公開されている「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.2）」および「IDEA DB Ver2.4」を参照しています。算定方法は、認証基準 ISO14064-3 による第三者からの検証を得ています。

◆表 19 排出量実績（単位：t-CO2）

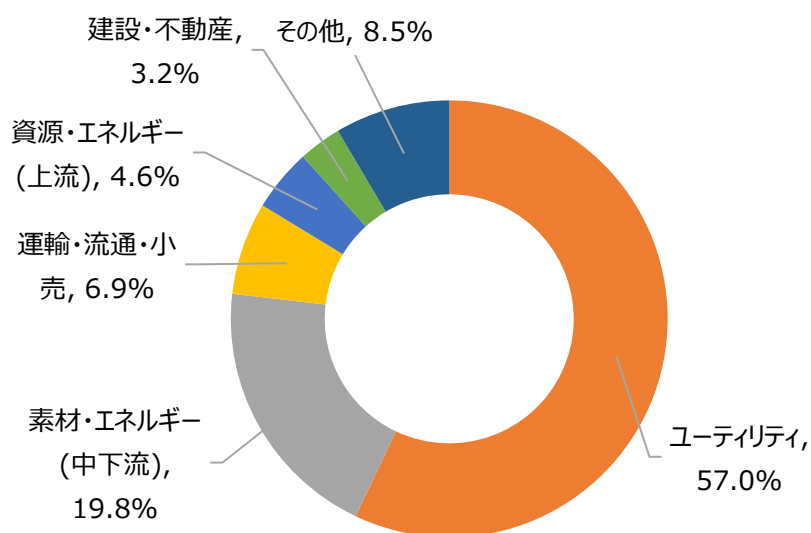
項目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)	主要サービスを提供するために購入した商品等（ユニフォーム、コピー用紙、通帳、カード、帳票）の製造に係る排出量	39,095	42,174	41,704	45,947
カテゴリ 2 (資本財)	主要サービスの提供に要する車両や ATM の製造に係る排出量	12,471	1,912	11,861	10,469
カテゴリ 3 (スコープ 1・2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	事業で使用した電気・熱の精製に係る排出量	3,371	6,334	6,366	6,000
カテゴリ 6 (出張)	従業員が出張で移動する交通機関の燃料・電力消費に係る排出量	1,664	1,622	658	1,379
カテゴリ 7 (従業員の通勤)	従業員が事業所への通勤で移動する際に利用する交通機関の燃料・電力消費に係る排出量	4,869	4,746	4,520	4,246
カテゴリ 1 2 (販売した製品の廃棄)	主要サービスを提供するために通帳・カードの廃棄にともなう排出量	81	60	64	57
カテゴリ 1 6 (その他) ⁴²	店外 ATM の電力消費に係る排出量	7,089	5,360	4,633	4,278
合計		68,639	62,208	69,806	72,376

⁴² カテゴリ 16（その他）、店外 ATM の電力消費に係る排出量は、スコープ 2 に含まれるものの再掲。

◆表 21 資産別加重平均カーボンインテンシティ（WACI⁴³）（2022年3月末時点）

区分	WACI
全体	2.24
国内債券	2.32
外国債券	2.30
国内株式	0.86

■図 11 セクター別排出量構成



⁴³ 加重平均カーボンインテンシティ（WACI=Weighted Average Carbon Intensity）は、企業の売上当たりの GHG 排出量（カーボンインテンシティ）を、ポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均した指標。

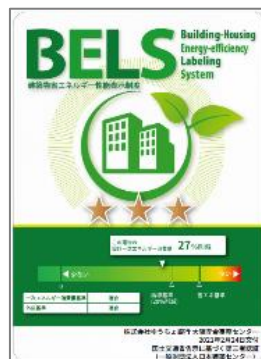
2. 気候変動の緩和策・適応策

気候変動の影響を軽減するため、以下のとおり緩和策・適応策に取り組むとともに、サプライチェーンや投融資先における気候変動の緩和策・適応策の取り組みを支援しています。

◆表 22 気候変動の緩和策・適応策

気候変動対策	自社の取り組み	サプライチェーンや投融資先の取り組み支援
緩和策 (GHG 排出量の抑制や、森林等の吸収作用を保全および強化することで、地球温暖化の防止を図るための施策)	(Scope1・2) ・施設の省エネ化 ・CO2 排出係数の低い電力への切替え ・データセンターにおける太陽光発電システムの活用 ・エコドライブの徹底 ・セルフ型営業店端末「Madotab」の導入 (Scope3) ・ペーパーレス化の推進 ・リモート会議システム活用等による出張削減 ・在宅勤務推進による通勤削減 ・水使用量削減の取り組み ・廃棄物削減の取り組み ・ESG 投融資の拡大	・環境に配慮した調達活動の実施 ・グリーン購入の推奨 ・グリーンボンド等への投融資を通じた投融資先の緩和策支援 ・投融資先とのエンゲージメントの実施
適応策 (地球温暖化がもたらす現在および将来の気候変動の影響に対処する施策)	・クールビズの取り組み ・台風等の水害を想定した BCP（非常時対応計画）の設定、訓練 ・気候変動が当行に与える財務影響について、シナリオ分析を実施（TCFD 提言への対応）	・グリーンボンド等への投融資を通じた投融資先の適応策支援

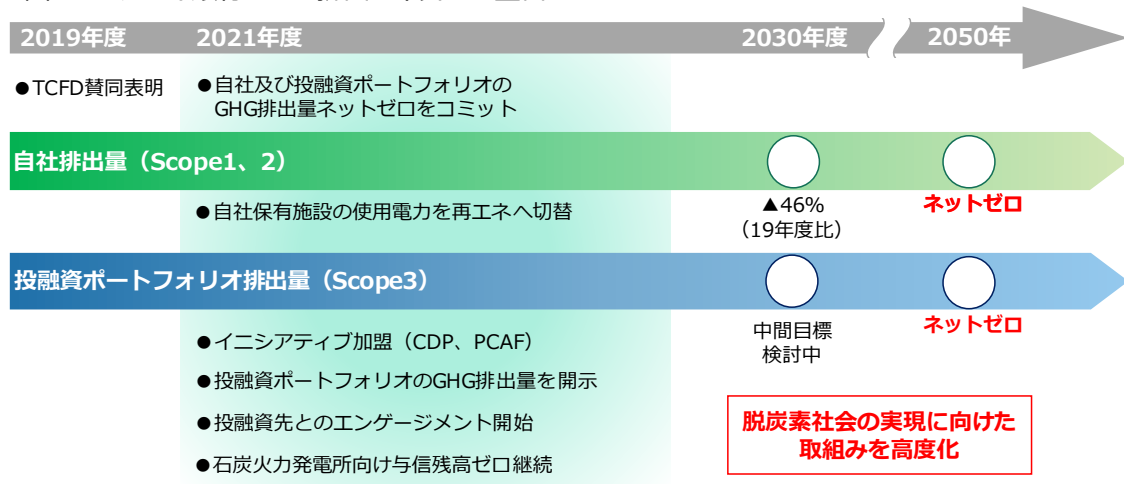
ゆうちょ銀行の一部施設は、「建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）」の三ツ星を取得しています。



3. GHG 排出量削減目標

2050年ネットゼロの目標および中期経営計画目標 KPI である Scope1、2 の 2030 年度▲46% (2019 年度対比) を目指します。削減状況は、原則四半期ごとに取締役会・経営会議等に報告し、進捗を管理します。

■図 12 ゆうちよ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言

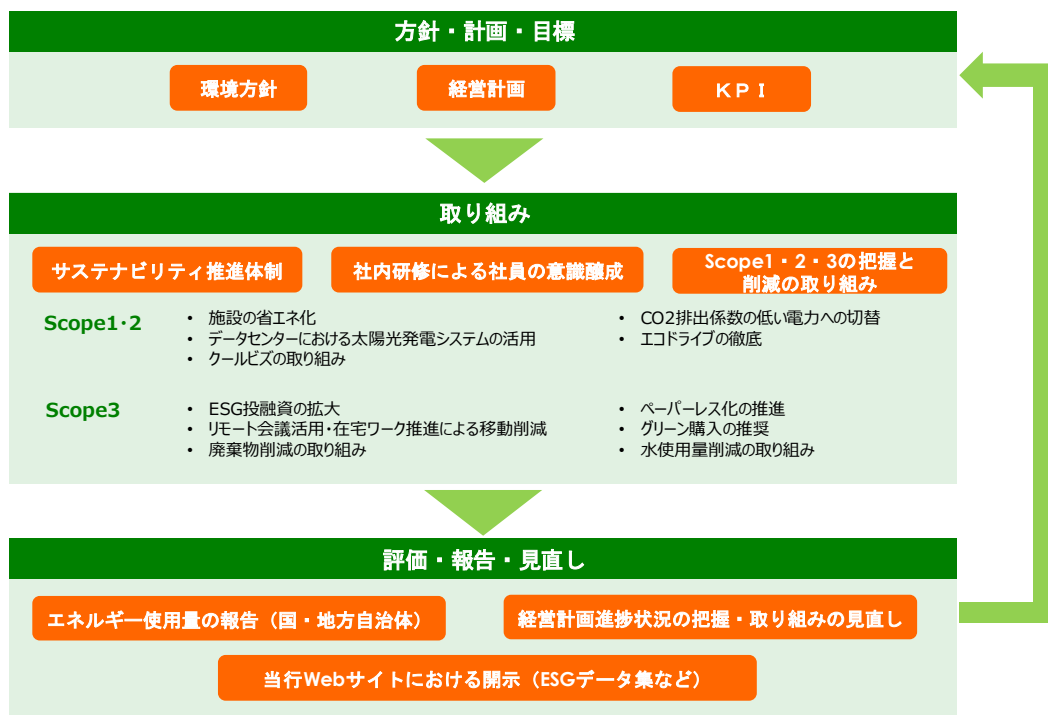


環境マネジメント体制 (PDCA)

ゆうちよ銀行は、気候変動をはじめとした地球環境問題に取り組むため、サステナビリティ推進体制を構築しています。

経営企画部サステナビリティ推進室が、各業務所管部署から環境関連の取り組みについての報告を取りまとめ、サステナビリティ委員会、経営会議や取締役会に報告しています。

■図 13 環境マネジメント推進体制



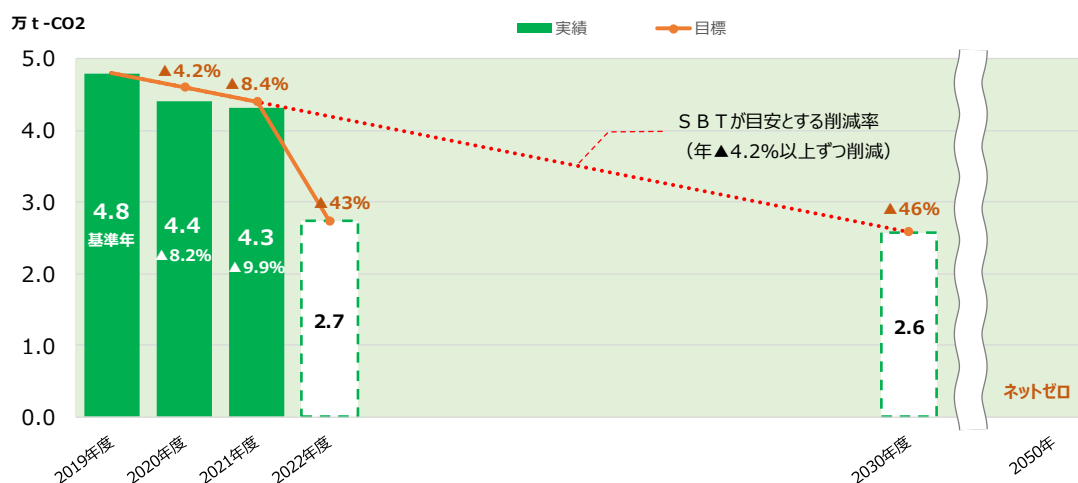
Scope1・2 削減目標

ゆうちょ銀行では、2021年5月に公表した中期経営計画において、Scope1・2のGHG（CO₂）排出量を2030年度までに46%削減（2019年度対比）する目標KPI⁴⁴を設定しています。削減状況は、四半期ごとに経営会議や取締役会に報告しています。

また、2030年度に向けて毎年4.2%ずつ上乗せして削減する年度目標（2019年度対比）を設定しており、2021年度は、目標8.4%削減に対し、9.9%の削減を達成しました。2022年度は、自社保有施設の電力の再生可能エネルギーへ切り替えが完了見込みであることも踏まえ、43%程度削減（2019年度対比）する短期目標を設定しています。

2030年度	▲46%（2019年度比）
2050年	ネットゼロ

■ 図 14 2030年度目標



削減に向けた取り組み状況

CO₂排出量の把握・データ分析を行い、下記のとおり削減施策の検討、具体的取り組みを進めています。また、ゆうちょ銀行のCO₂排出量の約8割が電力使用に由来していることから、まずは電力使用に係るCO₂排出量を削減するため、自社保有施設の契約電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。他社保有施設にテナント入居している事業所等もあるため、継続して省エネに取り組むほか、特にグループ会社保有施設に対しては、グループ一体となって再エネ化に向けた調整を行っています。なお、削減状況については、年度ごとに取締役会に報告し、進捗を管理します。

⁴⁴ 我が国の目標（2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年度までに2013年度比46%削減）を達成できる水準であり、パリ協定に整合的な目標を設定。また、本目標は、ゆうちょ銀行（単体）のScope 1、2排出量の100%を対象として設定している。

◆表 23 削減に向けた取り組み

取り組み	
全体	<ul style="list-style-type: none"> 全社的・継続的に省エネ活動を推進しています。 <ul style="list-style-type: none"> ①方針策定・社内啓発 「ゆうちょ銀行環境方針」、「エコロジーガイドブック」等の策定・定期的な改定による社内啓発の実施。 ②社員一人ひとりの意識徹底 クールビズ対応、エコドライブの徹底、LED 照明の導入等の実施。
施設	契約電力の再エネ化 <ul style="list-style-type: none"> 2021 年度以降、再生可能エネルギーへの切替えを進めてまいりました。2022 年 12 月までに、自社で保有する施設における使用電力はすべて、再生可能エネルギーに切替えが完了する予定です。
	太陽光発電の活用 <ul style="list-style-type: none"> データセンターにおいて、太陽光発電システムによる自家発電を実施しています。
	他社への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ゆうちょ銀行が入居している他社保有施設（グループ会社保有施設）の契約電力について、再エネ化に向けた働きかけ・調整を行っています。 日本郵政グループの「2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す」という目標達成に向けて、グループ一体となって取り組みを推進してまいります。
車両	（四輪） 低燃費・EV 車両への切り替え <ul style="list-style-type: none"> 車両の更改時、低燃費車両への切り替えを行っています。 今後は、EV 供給ステーションの普及、対象となる EV 車種の販売状況等の外部環境を踏まえ、順次 EV 車（HV 車含む）への切り替えも予定しております。
	（二輪） 電動スクーターの配備 <ul style="list-style-type: none"> 一部の原動機付自転車等の二輪車を、電動スクーターに切り替えています。導入拡大について継続的に検討してまいります。

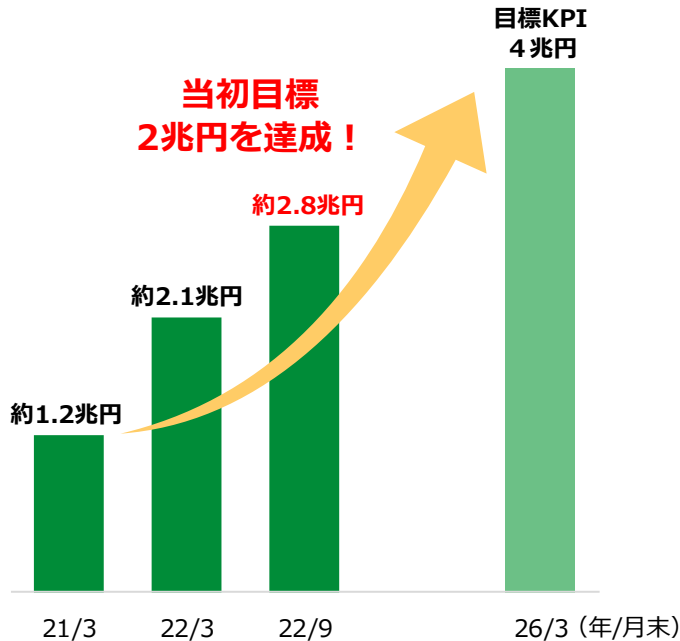
4. ESG テーマ型投融資の実績と目標

ゆうちょ銀行は、再生可能エネルギー事業等への融資やグリーンボンド等への投資の増加などを気候変動関連の機会と認識し（P.23）取り組みを推進しており、それらの ESG 投融資の推進を通じて、社会全体の GHG 排出量削減の取り組みに貢献してまいるとともに、当行の収益構造のレジリエンス強化の一環としても取り組んでまいります。

2021年5月に公表した中期経営計画において、目標 KPI として、ESG テーマ型投資残高⁴⁵2025 年度末 4 兆円（当初 2 兆円から倍増）を設定しています。投資残高を当初は 2 兆円と設定していましたが、市場の拡大に合わせてゆうちょ銀行の進捗も順調であったため、2022 年 3 月に目標 KPI を 4 兆円に引き上げました。

今後も、機関投資家として気候変動に対する社会的責任を果たすため、貢献の観点から、ESG 投融資方針や ESG 投資のさらなる充実に向け、引き続き取り組んでまいります。

■ 図 15 ESG テーマ型投融資残高



⁴⁵ ESG 債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等。

ご留意いただきたい事項

本レポートは、当行が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された今後の予測は、一定の仮定に基づくものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株式会社ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門 経営企画部 サステナビリティ推進室
〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL 03-3477-0111 (代表)
URL : <https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/>

2022年11月発行

本誌の内容は、特に記載が無い場合、2022年9月末時点の情報を基に作成しております。

表紙・裏表紙デザインについて

表紙：「みちびき」がとらえた地球 画像提供：JAXA

裏表紙：国際宇宙ステーション（ISS）から撮影された月 画像提供：JAXA/NASA



JP ゆうちょ銀行
BANK